

人類と地球の平和的共存を目ざして

人口と開発

Population & Development



夏

APR/2005

NO.90

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

人類の未来のために
地球の未来のために



APDA

The Asian Population
and Development
Association

財団法人 アジア人口・開発協会

人口と開発

夏・JULY/2005・No.90



巻頭言

人口問題は、二重の意味で脚光を浴びている。一つは、日本、韓国、ドイツ、イタリアなどに典型的に現れている人口減少傾向と高齢化問題であり、もう一つは、発展途上国を中心とした地球上の人口増加問題である。前者は、経済成長力の停滞を

通じて国力の低下が懸念されており、後者には、地球環境の劣化と人々の貧困化を招くことになるなどの問題が指摘されている。

私は、このような人口動態の変化が国際社会の構造に深刻な影響を及ぼすものであり、まさに「国家百年の計」の認識をもって人口政策を準備しなければならないが、この種の議論においてとかく人口の量的側面に重点が置かれ、人口問題の質の側面、すなわち人間力に関する分析が十分になされていないように思われてならない。

たしかに、人口減少と高齢化は、貯蓄率の低下、社会保障負担の増加、財政構造の悪化、金利の上昇、世代間の対立などを招き、経済成長力を低下させる。その結果、人口減少国は、国力が低下し、世界のパワー構造と秩序運営システムから後退を余儀なくされる。



●福川伸次（ふくかわ しんじ）

1932年生まれ。東京大学法学部卒業後、通産省（現経済産業省）入省。内閣総理大臣秘書官等を経て、86年通商産業省事務次官に就任。退官後、野村総合研究所顧問、神戸製鋼所副社長・副会長、電通総研社長兼研究所長を経て、現在、電通顧問。

他にも、中央環境審議会（環境省）、産業構造審議会（経済産業省）など政府審議会委員の他、東洋大学理事、米日財団理事などを務める。著書は「21世紀・日本の選択」（1990年）、「美感遊創・プラスサムへの途」（1993年）、「IT時代・成功者の発想」（2000年）、「活力ある産業経済モデルへの挑戦」（2004年）など多数。

人口問題と人間力

福川伸次

昨年ゴールドマンサックス社が、40年後にはBRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国）の4カ国の国内総生産が米国、日本、英国、ドイツ、フランス、イタリアの合計を上回り、国内総生産では中国、米国、インド、日本、ブラジル、ロシア、英国の順になると予想している。これには、人口の動態変化がかなりの要素を占めている。

私は、この予測に与しない。なぜなら、21世紀にはこのような量的拡大を資源エネルギーの条件がこれを許さないであろうし、より大きな要因として、人間の知力が社会の活力の基盤を左右するからである。

現在進行しつつあるIT革命は、ただ単に情報通信手段を高度化するだけでなく、人間の知的活動領域を飛躍的に拡大し、IT主導の経済では、これまでのモノ中心の経済と異なり、収穫逓増の法則が働き、ネットワークの利益が効果を発揮する。

情報収集、処理、価値創造に優れたものが市場で勝利するのである。

しかも、21世紀には、20世紀以上に技術フロンティアが拡大するであろう。ITが今後重要となる異分野の技術融合を安易にし、技術データベースを豊かにし、シミュレーションなど実証手段を高度化するからである。私は、今後、SML技術（S=System, M=Material, I=Information, L=Life Science, E=Environment）が技術フロンティアをリードすることになると考えており、この挑戦に成功すれば、未来は我々に微笑みかけるだろう。

さらに、21世紀には文化への関心が高まり、知の進化を通じて文化と産業、技術と芸術の相乗発展も期待できよう。

私が強調したいことは、人間力を充実して創造力を高めていけば、人口減少を力バーし得る価値創造につながっていくことができるということである。

る。日本には、知を融合して新しい文化や技術を創り、絶えず自己の資質と能力を高め、人と人との信頼関係を大切にし、自然との共生の中で美を追求する伝統と美風があった。日本は、人口減少を十分に力バーし得る人間力が備わっているはずである。

発展途上国においても、人口の質の向上が欠かせない。人口の増加に絡む諸問題、例えば、貧困、健康の悪化、焼畑農業の限界、都市の過密、生活条件の低下、地球環境の劣化などに關し、人々の理解が進めば、家族計画の普及、女性の地位の向上など、社会環境の改善が加速し、人口増加の重圧を緩和することにつながるだろう。全地球、全人類の問題として世界が教育支援などを通じて発展途上国の人々の能力向上に貢献する必要がある。人口動態の悪化は、社会に、そして世界にさまざまな影響を及ぼす。しかし最も重要な鍵は人間力であるというのが私の考えである。



巻頭言／人口問題と人間力

福川 伸次

第21回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議

福川 伸次

緊急時における人口と開発に関するカンボジア・ブノンペン

福川 伸次

主催者挨拶 中山 太郎 APDA理事長

中山 太郎

挨拶 谷津 義男 AFPD議長

谷津 義男

閉会挨拶 清水嘉与子 APDA副理事長

清水嘉与子

セッションⅠ 緊急時における人口

櫻井 新修

セッションⅡ 災害と国際協力

櫻井 新修

視察報告Ⅰ スマトラ沖大地震・津波被害における緊急支援議員視察プログラム

長浜 博行

視察報告Ⅱ カンボジアに援助の実態を観る

尾崎美千生

カンボジア視察

尾崎美千生

援助する側、される側

尾崎美千生

APDAブノンペン会議に参加して

尾崎美千生

《地球シグナル》 ■地球温暖化を考える

降矢 憲一

性の健康を考える 国際人口問題議員懇談会・女性部会開催

松本 清一

女性の健康と少子化をめぐって

松本 清一

恩返しの国際協力―五月女NGO大使を招いて国際部会―

松本 清一

性教育問題で参考人招く―参院少子高齢社会調査会

松本 清一

タイ料理屋の風景から

松本 清一

なぜ今人口問題か(中)

尾崎美千生

APDA理事会・評議員会開催

尾崎美千生

新著紹介「青木一能編・地球型社会の危機」

尾崎美千生

「世界人口デー」特別シンポジウム

尾崎美千生

にゅーすふぉーらむ

62

年に一〇六〇万人死亡／04年ODA、
前年割れ／3割がセックスレス夫婦／
患者・感染者一万人に／少子化、母親

就労がカギ／仏人口、欧州連合最大に／
幼児死亡率先進国で最悪／人口減社
会、目前に

第21回人口と開発に関する アジア国会議員代表者会議



テーマ

開催地

緊急時における人口

カンボジア・プノンペン

左からイメルダ・ヘンキンUNFPA事務局次長、谷津義男AFPPD議長、ヘン・サムリン・カンボジア国会議長代行、清水嘉与子APDA副理事長、ムエン・サム・アンCAPPD議長

第21回目を迎えた「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」(APDA会議)が、摂氏40度の暑さが続く4月29、30日カンボジアの首都・プノンペンで開かれた。会議にはアジアを中心に16カ国から国会議員やオブザーバー、国際機関の代表など総勢94人が集まり、歴史的な被害を出したスマトラ沖地震・津波被害の生々しい記憶が残る中、「緊急時における人口」をテーマに、国際的協力のあり方や国会議員の役割などをめぐって熱い議論が展開された。



APDA会議会場で——左から長浜博行、生方幸夫、海江田万里、武山百合子各衆議院議員

とりわけ自然災害、HIV／エイズのアジアへの拡大、未だに各地で煙の収まらぬ国内紛争などの中で犠牲になりがちな女性や子ども、障害者などの保護や緊急警戒システムの構築、黒死病やスペイン風邪に次ぐ「第三のパンデミック」（大規模な流行病）の勢いを見せているエイズ対策、平和の維持に向けてのアジアの連帯などが取り上げられた。

会議を通じて主催国カンボジア側の積極的な姿勢が目立ち、実質的なリーダー役を務めたムエン・サム・アン人口と開発に関するカンボジア議員連盟（CAPPD）議長（女性）を筆頭に国會議員24人が討論に参加した。インドシナの歴史の中で最大級の不幸と称された内戦の傷跡からやとと抜け出し、復興への歩みを速め、ASEANへの加盟をきっかけに国際的な舞台に登場しようというカンボジアの意欲を示したものと受け取られる。

日本からは憲法記念日行事で出席を断念した中山太郎APDA理事長に代わって団長役を務めた副理事長の清水

嘉与子参議院議員をはじめ、谷津義男人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長、桜井新国際人口問題議員懇談会副会長、武山百合子、海江田万里、長浜博行、生方幸夫各衆議院議員が参加した。また、リソースパーソンとして参加した國井修長崎大学熱帯医学研究所教授が、外務省スタッフとしてアフガニスタンやイラクの現地を踏んだ経験を活かしてテーマに沿った貴重な貢献をした。

国際機関を代表して参加した国連人口基金（UNFPA）のイメルダ・ヘンキン事務局次長やベティナ・マース・カンボジア駐在代表、国際家族計画連盟（IPPF）のラージ・カリム地域事務局長らも地震・津波被害への緊急対策などを報告、災害時におけるリプロダクティブ・ヘルスの重要性を強調した。

日本側の代表団は、会議終了後、地震・津波被災地視察班と、カンボジア国内視察班に分かれて、日本の援助の実態やNGO活動の現場を見学した。

第21回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議

プノンペン・カンボジア

2005年4月29日、30日

緊急時における人口

—社会・経済的復興における国会議員としての対応—

開会式

- 主催者挨拶 中山太郎衆議院議員・アジア人口開発協会（APDA）理事長
代読 清水嘉与子参議院議員・APDA副理事長
- 歓迎挨拶 ムエン・サム・アン人口と開発に関するカンボジア議員連盟（CAPPD）議長
- 挨拶 谷津義男衆議院議員・人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）議長
- 挨拶 イメルダ・ヘンキン国連人口基金（UNFPA）事務局次長
- 開会挨拶 ヘン・サムリン・カンボジア国会議長代行

基調講演：緊急時における国会議員の活動について

ムエン・サム・アンCAPPD議長

セッションⅠ：緊急時における人口課題・対応策—

國井修長崎大学熱帯医学研究所教授

セッションⅡ：災害と国際協力、国会議員の役割—津波被害対策を中心に—

桜井新参議院議員・AFPPD食料安全保障委員会委員長

セッションⅢ：緊急時における人口と公衆衛生

ベティナ・マースUNFPAカンボジア駐在代表

セッションⅣ：国際／国内紛争時におけるリプロダクティブ・ヘルス／ライツ

オック・ヴォン・ヴァニティ・カンボジア・リプロダクティブ・ヘルス協会（RHAC）事務局長

セッションⅤ：ラウンドテーブルディスカッション：緊急時における国会議員の役割

—生活環境の復興と社会・経済発展に向けて—

閉会式

- 閉会挨拶 清水嘉与子APDA副理事長
- 挨拶 ラージ・カリム国際家族計画連盟・東・東南アジア・オセアニア地域（IPPF-ESEAOR）事務局長
- 挨拶 イメルダ・ヘンキンUNFPA事務局次長
- 挨拶 ムエン・サム・アンCAPPD議長

主催者挨拶



中山 太郎

APDA理事長

本日は、「人口と開発に関するアジア
国會議員代表者会議」にご参集いた
だき、誠にありがとうございます。心
より御礼申し上げます。まず、はじめに
会議開催に向けてご尽力いただいた、
カンボジア国會議長代行ヘン・サムリ
ン殿下、ムエン・サム・アン人口と開
発に関するカンボジア議員連盟（CA
PPD）議長、ペン・パンニャAPD
A會議準備委員会委員長、ベティナ・
マースUNFPAカンボジア駐在代表、
その他関係者の皆様に深く感謝申し上
げます。

カンボジアはインドシナ半島の中
でも最後まで戦火の中にありました。後
世の歴史家が20世紀のカンボジア史を
振り返ったとき、人類最大級の不幸で

あったという評価を下すことは間違
いだと思います。それがなぜ起こった
のか、それがどのような意味をもつて
いたのか、あまりにも重い歴史的な事
実が冷静に判断されるようになるため
には、今しばらくの時間が必要なので
はないでしょうか。今回、このAPD
A會議がカンボジアの首都プノンペン
で開催されるということには大きな意
義があると思います。私自身カンボジ
ア国には深い思い入れがあります。1
991年、私が外務大臣在任中にカン
ボジア和平の道筋が決まりました。そ
の年の10月21日にカンボジア和平パ
リ国際會議が開かれ、カンボジア各派の
代表、私自身を含む18カ国の外務大臣
が集まり4つの文書からなるパリ協定、

いわゆる「カンボジア紛争の包括的政治
解決のための協定」ができたのです。
日本が国際的紛争の和平協定に署名し
たのは、第一次世界大戦終了を宣言す
るベルサイユ条約への署名以来70年ぶ
りの出来事でした。その後、1993
年に明石康国連次長をリーダーとする
国連暫定統治機構（UNTAC）のも
とで制憲議會選挙が行われ、現在のカ
ンボジアの基礎が築き上げられました。
この時以来、シアヌーク元国王をはじ
め、ご臨席のラナリット殿下、フンセ
ン首相と親密な交流を続けております。
今會議が行われておりますプノンペン
の町はかつての荒涼とした町並みが夢
であったかのごとく、賑わい、平和を
享受しております。私自身、政治家と
してこのカンボジア和平という歴史的
な出来事にその当事者として関わるこ
とができたことは誇りであります。ま
た現在のカンボジアの平和と繁栄を心
から喜んでおります。

この思い出深いカンボジアの地で、
私が理事長を務めます財団法人アジア
人口・開発協会が主催する、「第21回人

口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」を開催することができ、思い

万感に迫るものがあります。今回の会議のテーマは「緊急時における人口」です。これはまさしく今、私たちが直面している課題です。インドシナ地域で最後まで紛争の被害を受けたカンボジアが見事に立ち上がり、新しい歩みを進めておりますが、世界の各地で紛争は引き続きしております。アフガニスタンなど一応の安定を見せた地域でも、その後遺症は深刻なものがあります。

また昨年12月スマトラ北部沖で発生した史上最大級の地震は、巨大な津波を引き起こし、かつてない甚大な被害をインド洋沿岸諸国、遠くはソマリアにまで及ぼしました。つい3月にも大規模な余震が発生し、被害を拡大しております。この地震はスンダ地塊の周辺部で発生した典型的なプレート型地震でした。わが国日本も、ユーラシアプレートと、フィリピン海プレート、北米プレート、太平洋プレートの境界にあたり、世界に冠たる地震国です。つい昨年も10月23日に新潟中越地方で

大規模な地震が起きましたし、1995年1月17日には阪神淡路大地震が襲い神戸の町を壊滅させました。このような自然災害はどの国でも起こりうることであり、国際的な協力が必要であります。今回の津波被害に向けては、日本も国際的に見てもすばやい対応を取ることができましたが、これは日本の地震被害の経験が国際的に生かされた結果です。津波被害は緊急援助の段階から、現在では生活復興支援の段階へと移行し、国際社会からの支援を含め復興をどのように後押しするかということが最も大きな課題となっております。

戦争であれ、国内の内紛であれ、津波などの自然災害であれ、そこで最も被害を受けるのは女性であり、子どもたちであり、障害者であり、少数民族や社会の周辺に追いやられた人々です。スマトラ沖の地震でも女性や子どもたちが様々な暴力の深刻な被害者になっていることが報道されております。同時に不眠不休で緊急対策のために身命を賭して活動されている数多くの尊い

善意の活動もあります。私たちはそこに人間性の「すばらしさ」を見ることが出来ます。このような中で私たち国会議員の役割はどのようなものでしょうか。私たちは国民から選ばれ、国民の民意を国政に反映するために活動しております。国民の幸福を願い、一人一人が人間らしく生きていくことができる社会をつくるという私たち共通の目的のために、手をつないで努力していこうではありませんか。会場には、懐かしい顔も数多く見えます。この会議が、「国会議員として緊急時に何をすべきか」を考える端緒となり、アジア地域の連帯をさらに強化するきっかけとなればこれに過ぎる喜びはありません。皆様方の積極的なご討議を期待し、主催者挨拶といたします。

(清水嘉与子APDA副理事長代読)

挨拶



谷津 義男

AFPPD議長

本日は「第21回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」にお集まりいただきましたすべての方々にはAFPPDを代表して心よりお礼を申し上げます。とりわけ公務多忙の中、カンボジアにおける本会議開催にご尽力いただきました国会議長ノロドム・ランリット殿下をはじめ、ムエン・サム・アン、「人口と開発に関するカンボジア議員連盟」(CAPPD)議長、ペン・パンニヤAPDA会議準備委員会委員長、ベティナ・マースUNFPAカンボジア駐在代表など関係者の皆様に感謝の念を捧げたいと存じます。

さて今回の第21回APDA会議では主要テーマとして「緊急時における人口問題」が取り上げられました。かつ

て凄惨な紛争の舞台となり、今は平和と民主主義をめざして発展を遂げつつあるカンボジアの地で、このテーマをめぐる国会議員の責任が静謐な雰囲気の中で議論されること自体、大変意義深いことと存じます。爆発的な人口増加が民族紛争の原因になることは多くの専門家が指摘しているところですが、カンボジアが日本を含む多くの関係国の協力のもとで和平を達成したことは、平和を願う国際協力の1つのモデルを提供しているからであります。世界の各地では未だに民族やイデオロギーの対立から紛争が絶えません。しかし、カンボジアの和平達成のプロセスが平和を求める人類の英知の発露として、今後も国際的な貢献を果たして

いくことを願って止みません。

今回のAPDA会議の大きな焦点は言うまでもなく、昨年暮れとその後と2度にわたってインド洋沿岸を襲った地震と津波による人類規模の被害であります。20世紀の初期に活躍した日本の自然科学者であり、また作家でもあった寺田寅彦は1923年に日本を襲った「関東大震災」に際して「災害は忘れたころにやってくる」との名言を残しました。しかし、忘れるどころか、まったく経験のなかったインドネシア、スリランカ、モルデブ、タイその他の沿岸住民の驚愕と、30万人の家族を失った人々の嘆きは想像を絶するものであったに違いありません。

私自身、今年の3月初めタイのクラビ島で開催された「アジア太平洋学会会議」に出席した機会に、スマトラ沖地震の津波被害を受けたピビ島、プーケット、カオラックの各地を空からヘリコプターで視察する機会を得ました。これらの島々では広範囲に及ぶ海岸が大波に洗われ、かつては緑に覆われていたであろう土地が白く変色、土がむ

き出しになっている情景を目のあたりにして、被害のすさまじさを実感いたしました。この惨事は、世界中で跡を

絶たない人為的な争いの愚かさ、人々は自然の予期せぬ猛威にも目ごろから備えなければならぬことを、多くの人命の犠牲の上で教えました。こうした自然災害に際してできるだけ犠牲を最少化する決意と、地震に対する知識や万一の場合に備えての警報システムの確立が急務であります。今回のAPDA会議には被災国からも代表が参加されており、今こそアジアを代表する我々国会議員がその責務を自覚し、協調精神を

通して国境を越えた連帯の精神が発揮されることを期待しております。

アフリカで猛威を振るっておりますHIV／エイズも、14世紀と20世紀初頭にヨーロッパを中心に世界を襲い、数千万人の命を奪ったペストとスペイン風邪に次ぐ第3のパンデミック（病気の世界的流行）と言われています。すでに2000万人が命を奪われているエイズの治療、ケア、予防に世界規模の関心呼び起こすとともに、なんとしても予想されているアジア地域での大流行に歯止めをかけなければなりません。もはやHIV／エイズは単なる個人の病気ではなく、国際社会が一

致して取り組むべき人類的課題であります。

AFPPDは、APDA会議に結集されたアジアの国会議員と力を合わせて、各国の政策決定者に強い影響を与える立場で、すでに述べてきたような紛争や自然災害や世界的な感染症対策のような人類的課題に果敢に挑戦していきたいと考えております。第21回APDA会議が実りあるものになるようにお互いに努力することを誓ってご挨拶に代えます。ご清聴ありがとうございました。

閉会挨拶



清水 嘉与子

APDA副理事長

「第21回人口と開発に関するアジア国

会議員代表者会議」を、皆様方の熱心

なご協力のおかげで成功裏に終了することができました。また講師の先生方には卓越したご講演をいただきありがとうございました。心より御礼申し上げます。

今回の会議はAPDAとして初めて、「緊急時における人口」をテーマに開催いたしました。近年、大規模な自然災害が引き続きと同時に、国際社会の変

化を背景に予測のできない紛争やテロが頻発しています。そのような中で、最も被害を受けるのが女性であり、子どもであり、障害者であり、少数民族です。このような社会的に弱い立場にある人々が最も大きな被害を受ける現状の改善のために、私たち国会議員がどのような役割を果たしうるのか、これが今回、最も中心となった課題であったと思っています。これまで、人口と開発の分野の基本的な事柄を協議することが多かった私たちのAPDA会議ですが、様々な関係がより複雑化し、より困難になっていく中で「緊急時における人口」をテーマに国会議員として何をなすべきかについて協議を行ったことは画期的な一歩でなかったかと、自負いたしております。

先日、コフィ・アナン国連事務総長が国連改革の一環として、これからの国連の方針として「人間の尊厳が守れる社会の構築」ということを打ち出しておりますが、これは私たちが人口と開発問題を協議していく上での基本的理念、もしくは目標として20年以上も

前から訴えかけてきたことです。したがって、この「人間の尊厳が守れる社会の構築」という主張が国際的にも認められたということには、これまでの私たちの活動が、何らかの形で影響を与えたのではないかと思っております。

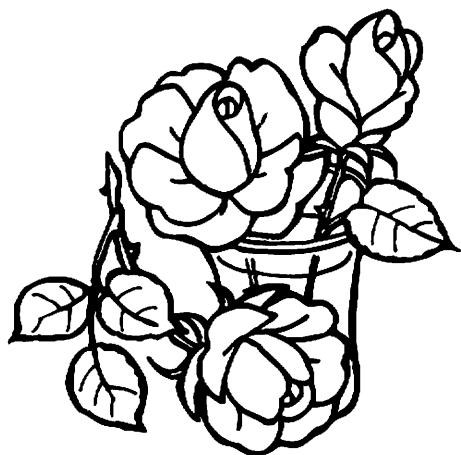
私たちの世界は複雑化し、同時に相互依存を急速に深めていきます。ケネス・ボールディングたちが「宇宙船地球号」と私たちの地球を呼んだときに比べても、比べ物にならないほど相互依存が深まっています。相互依存が深まることで時には、私たちは利害のぶつかり合うケースも多くなります。私は、この複雑化し、関係が深くなった社会における問題解決の知恵を磨かなければならないと思います。どのような協力が可能なのか。どのような問題がさまざまな争いの原因となっているのか、等々。複雑な状況になればなるほど、それに十分に対応できなければ人は行動が単純になり、乱暴になります。問題が複雑になればなるほど、それを理解し解決方法を見出す知恵が必

要となるのです。この知恵が、力を持ったためには、現実的に問題を解決するためには、相互の理解と信頼がその基礎になればなりません。複雑な状況の中で適切に問題に対処するための強靱な知性が必要とされているのです。

人を信じることなく、また明るい未来を信じることなく、国会議員の活動はありません。私たちは国民の信頼を得て国政の場に参加しております。その意味では、この複雑化する社会において私たちの役割はより一層重要になるものと思っております。そしてその責任も大きなものとなってくるのです。そして、このような場で、胸襟を開いて率直な協議を行い、問題を把握し、理解していくこと。そして、この理解をもとに各国政府に働きかけ、各国の選挙民に語りかけることが必要になってきます。この責任を果たすべく、皆様と手を取り合って、努力してまいります。私たちがAPDAの活動が基盤を作り上げるために貢献できることを強く願っています。

29、30の両日にわたって、ここプノ

ンペンで各国代表の間に深まった議論がそれぞれのお国の開発と人々の生活環境を守り、尊厳を高めるために少しでも役立つことを祈っております。今回の会議開催に当たっては、カンボジア国会議長ノロドム・ラナリット殿下、ムエン・サム・アンCAPPD議長、ペン・パンニャAPDA会議準備委員会委員長をはじめ、CAPPDのスタッフの皆様、ベティナ・マースUNFPAカンボジア駐在代表をはじめUNFPAの皆様、カンボジア・リブロダクティブヘルス協会の皆様、IPPFなど様々な方々の積極的なご協力をいただきました。そして、リソースパースンの卓越したプレゼンテーション、各国からご参加いただいた国会議員の皆様様の積極的な討議への参加なくして、この会議の成功はありえませんでした。改めてここに感謝申し上げます。本当にありがとうございました。また、次のAPDA会議で皆様とお目にかかれることを楽しみに閉会の挨拶とさせていただきます。



緊急時における人口

課題・対応策

長崎大学熱帯医学研究所教授 國井 修



P Fアジア太平洋地域事務局長、各国
代表議員の皆様、このような機会をい

ムエン・
サム・アン
CAPPD
議長、清水
嘉与子AP
DA副理事
長、谷津義
男AFPP
D議長、ま
たイメル
ダ・ヘンキ
ンUNFP
A事務局次
長、ラージ・
カリムIP

ただきまして非常に光栄に思います。
このセッションでは、私が携わった
アジアの緊急災害の事例を取り上げな
がら、緊急時における課題と対応策に
ついて説明していきたいと思えます。

過去20年間で自然災害と被災者の数
は急速に増え、現在、年間2億500
0万人以上が被災しています。

特に、アジア太平洋地域は最も災害
が起こりやすく、自然・技術災害によ
る死者は、世界中の総数の約80%を占
めています。自然災害は火山の噴火か
ら暴風まで様々ですが、その中でも最
も規模が大きく衝撃的だったのは、イ
ンド洋沖大地震と津波でしょう。私は
緊急援助や感染症流行リスクの評価の

ため、また復興援助のための日本政府
代表団として、タイ、スリランカ、イ
ンドネシアの被災地を何度か訪れまし
た。そこで私が目にしたのは、瓦礫の
山と家族や財産を失い、途方に暮れて
いる人々でした。WHOは感染症の爆
発的流行によってさらに15万人もの被
災者が命を落とす危険性があると警告
し、対策を急ぐよう国際社会に呼びか
けました。私はスリランカとインドネ
シアの専門家の協力を受け、被災地で
の感染症の発生状況およびそのリスク
について調査しました。予想に反して、
災害後の初期の段階ではそのような可
能性は低いとの調査結果でした。マラ
リアや Deng 熱を媒介する蚊も津波で
流されてしまったと考えられます。ま
た国内外からの多大な緊急援助により、
シエルターや食料、水の供給と衛生対
策ができたことも理由の1つでしょう。

実は、アジアおよび世界で最も頻繁
に起こっている自然災害は洪水です。
そして洪水の一番の被災国はバングラ
デシュです。この国では洪水がほぼ毎



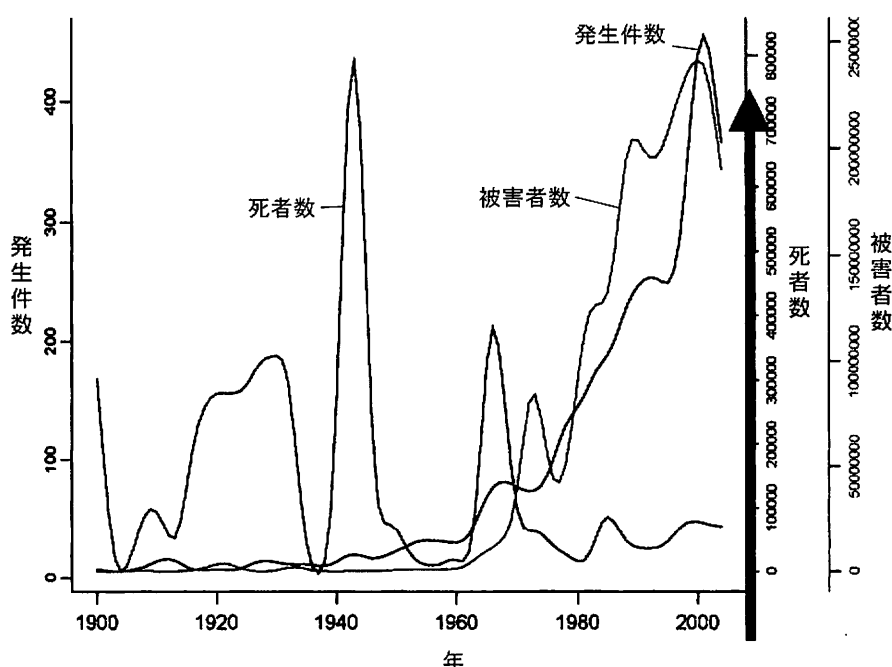
●国井 修(くにい おさむ)

長崎大学熱帯医学研究所国際保健学教授。1988年自治医科大学卒業。公衆衛生学修士(ハーバード大)、医学博士。内科医として病院および僻地で診療後、自治医科大学衛生学助手、国立国際医療センター、東京大学国際地域保健学講師、外務省開発計画課長補佐を経て、2005年10月より現職。NGO、政府を通じて、ソマリア、カンボジア、バングラデシュ、ペルーなどの緊急事態(自然災害、紛争・難民、人質事件など)の医療援助、調査に従事。

年起こり、6年ごとに国土の30%以上が浸水して緊急事態に陥ります。1998年、バングラデシュで過去最大の洪水災害の時、被災者の健康調査をしました。国土の3分の2が浸潤し、深さは20メートル以上、期間は2カ月間以上にもわたりました。3000万人が被災し、家を失いました。被災者の間で伝染病も広まり、40万人以上が下痢を起こし、また多くの人々が肺炎にかかりました。そのような熱帯地域でなぜ肺炎が広まるのか疑問に思う方がいらつしやるかもしれません。被災者は安全な場所に避難しなければならなかったのですが、そのような緊急事態にもかかわらず、被災した家に盗みに入ろうとする者がいたため、被災者の中には盗難が起きないよう、屋根の上で自分の家や財産を見張っている者もいました。そのため水に浸って呼吸器感染にかかり、後に人々が密集していた避難所で感染が拡大するとい

入ろうとする者がいたため、被災者の中には盗難が起きないよう、屋根の上で自分の家や財産を見張っている者もいました。そのため水に浸って呼吸器感染にかかり、後に人々が密集していた避難所で感染が拡大するとい

世界の自然災害の発生件数・死者数・被害者数の推移(1900~2004年)



EM-DAT: OFDA/CRED 国際災害統計 www.em-dat.net ールーベンカトリック大学・ベルギー

うこともありました。洪水発生の将来予測は悲観的です。近年、より多くの国土面積が浸水するようになり、2050

年までにはバングラデシュの周りの海面が1m上昇することも予想されています。森林の伐採、人口の増大、そして脆弱な土地に家を建てているため、洪水

以外にもバン格拉デシュは様々な天災に見舞われています。1995年の竜巻はわずか20分間で80の村を襲い、500人の命を奪い、さらに500人が行方不明になりました。最も多く死亡した人口グループは、女性や子どもではなく高齢者でした。竜巻により鉄やトタン屋根が時速200キロの速度で風に飛ばされ人を殺傷したのですが、子どもたちは小さいためトタン屋根に当たる確率は低く、また家族に擁護されていました。しかし高齢者は家族に守られることもなく、若者に比べ出血に弱いため命を落とす確率が高かったと思います。

災害の備えがある日本でさえ、天災が与える被害は多大了。1995年の阪神淡路大震災をご紹介します。ライフライン、輸送、通信、行政機能を含むインフラ・対応能力が破壊され、麻痺した状況をわが目で見ましたが、私は地震の直後に神戸入りしましたが、最初の3日間ほとんど医療活動はできず、亡くなった人たちの剖検をしなければなりませんでした。PTSD、

心的外傷後ストレス障害はこういった災害後に多く起こります。これには、精神科医や心理学者だけが対応するのではなく、心理的・社会的ケアが家庭や地域社会や学校といった様々な場所でなされる必要があります。加えて、救援にあたっている人たちの精神的ケアも忘れてはなりません。

紛争や内戦によって避難しなければならなかった人たちの数は、この5年で倍になりました。特に人間開発指数の低い国ではそれが顕著です。このような紛争を「複合人道的緊急事態」と呼んでいます。そういった紛争はアジア太平洋で特に多く、世界中の紛争による死亡者の実に84%がこの地域の人々です。

私は1980年代にタイの国境のカンボジアの難民キャンプを訪れ、1990年代にはプノンペン近郊で地域保健プロジェクトの支援を行いました。カンボジアは再建・復興プロセスにおいて多くの教訓やモデルを他国に提供できると思います。しかし過去の負の遺産も抱えています。対人地雷がその

1つです。

アフガニスタンも今、再建と復興プロセスで多くの困難を抱えています。タリバン政権下では女性は家の外で働くことはできませんでした。今では女性のヘルスワーカーがコミュニティで重要な役割を果たしています。学校の建物がないとしても、難民キャンプやアフガニスタン国内の屋外で女兒の基礎教育が始まっています。しかし女性の識字率はまだ低いのが実態です。現在行われている再建の努力にもかかわらず、妊産婦の死亡割合、また5歳未満児の死亡率は世界で最も劣悪な国の1つです。安全な飲料水、トイレへのアクセスも劣悪です。

イラクは、昔は公衆衛生もインフラも整備され、繁栄した国でした。高度な技術や医療スキルを必要とする外科手術を30年前にすでに行っていました。しかし、私が訪れた病院やクリニックでは医療機材が略奪されるか破壊されており、有能な医師や看護師は国外に避難していました。

カザフスタンのアラル海はかつて世

界で4番目の湖でした。しかし、大規模に灌漑用水を利用したために水面は半分に、量は4分の3に減り、かつての沃土が今では塩害に悩まされています。また、現在と過去では70キロも水際が引いてしまっている箇所もあります。メディアは殺虫剤や肥料の過剰使用が水や食料、空気を汚濁し、気管支炎、肝臓病、腎臓病またガンが3000%も増えたと報道しています。しかし、わたしたちがアラル海地域において子供の健康調査をした際、そのような環境による健康への害を裏付ける科学的な証拠はほとんど見当たりませんでした。そのような健康への悪影響に関する報道は、噂や推測、偏見のある統計や研究から出てきたものでした。私たちの調査の結果では、このような悪影響は環境的要因もあるかもしれませんが、他の要因も存在します。ソ連が崩壊した後の貧しい農村の社会経済的变化がその1つです。

もう1つ環境災害の例を挙げるとすれば、1997年に起きたインドネシアの山火事でしょう。これは東南アジ

アで歴史上最悪の山火事となりました。1500カ所で500万ヘクタールの土地が消失しました。そしてこの山火事から発生した煙害によって、航空機の墜落やタンカーの衝突を引き起こし、周辺国の商業への影響は多大でした。私は大気汚染物質の測定と住民の健康調査を行いました。この煙の中にいくつもの有害物質、特に発がん物質が含まれていることがわかりました。アラル海でのケースと異なり、たかが煙と思って健康への影響が軽視されることもあります。

SARSや鳥インフルエンザ流行の経験からもわかるように、感染症もまた我々にとって大きな脅威であり、非常事態です。こうした伝染病により世界で毎日50万人の人々が亡くなっています。SARSでは26カ国で8000の症例が発見され、800人が亡くなりました。しかし、1997年に日本で起きたインフルエンザの流行のほうが患者、死者ともに多く、SARSは振り返ってみるとそれほど恐ろしい病気ではなかったかもしれません。むしろ

る心理社会学的、そして経済的なインパクトが非常に大きく、台湾ではSARSにかかったと思ひ込んで自殺した人さえいました。これは知らざる敵に対する恐怖、社会が作り出した偏見差別によるものといえるでしょう。

人類の歴史上、唯一我々の努力によってこの世から根絶した感染症は天然痘です。そして現在私たちは2つ目の感染症の根絶に取り組んでいます。それがポリオです。しかし、2005年末までにこのポリオを根絶するという目標達成は困難かもしれません。そして私たちがこの1つの病原体との闘いに四苦八苦しているここ20年間で30以上の新しい感染症が新たに台頭しました。1年間に2種類くらいの病原体が新たに発生しているのです。伝統的な疾病、例えばマラリアや結核なども世界で再び台頭しつつあります。

こうした感染症において、宿主、病原因子、環境、媒介動物といった4つの決定要素があります。この感染症の台頭には、宿主である人間の変化として、若い世代や、特定のグループの感

アジアにおける HIV/エイズ

	2002年	2004年
H I V 陽 性 者	720万人	820万人
女性のH I V陽性者	190万人	230万人
新 た な 感 染 者	110万人	120万人
エ イ ズ 死 者	470,000人	540,000人

感染症に対する脆弱性が弱まりつつある、病原因子の変化として、薬に対して抵抗を持った病原体の変異が多くみられる、環境の変化として、気候変動によって、マラリアの媒介となる蚊が生存できる地域が広がりつつある、媒介動物である蚊が航空機で世界中に広がり、例えば西ナイルウイルスのように感染

症を拡大することもある、などがあります。アメリカが今懸念している10の感染症があります。テロリストがこうした病原体をバイオテロとして用いる危険性よりも、むしろ母なる自然がこうした疾病をもたらす危険性のほうが大きいと思います。

21世紀、HIV/エイズはここアジアにおいても非常に大きな脅威であり、非常事態となっている国もあります。

アジアではHIV陽性者、女性のHIV陽性者、新たな感染者、エイズによる死者、すべてが増加傾向にあります。HIV/エイズがリスクの高い特定のグループの間で急速に広まっている国もありますが、それは一般の人々に浸透して行く前段階といえるでしょう。

しかし朗報もあります。タイとカンボジアではHIVの有病率が低下しています。ウガンダ、セネガル、ザンビアといったサハラ以南のアフリカでも成功国が出ています。様々な部門間のコーディネートや介入、例えば行動変容コミュニケーション、コンドーム使用の促進といった努力が身を結び

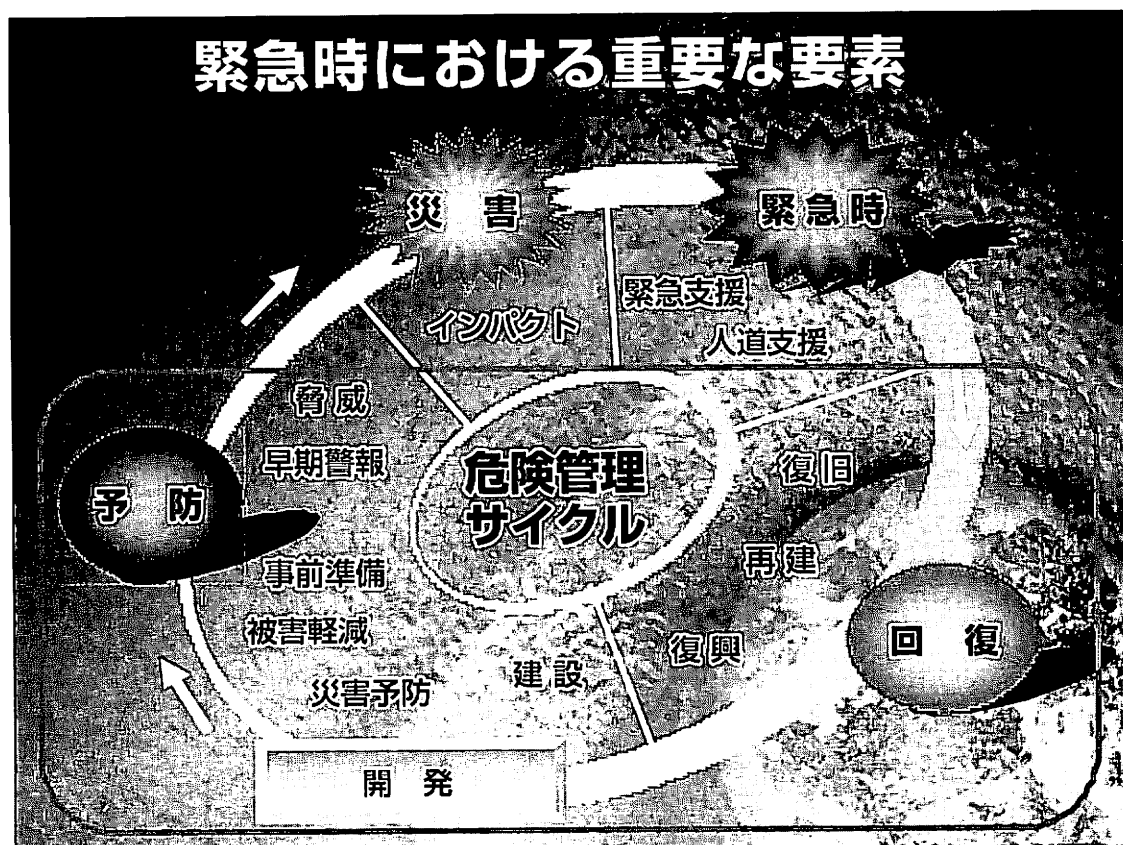
つつあります。こうした成功例において1つ共通した特徴があるとすれば、それは政治家がコミットすること、そして政府がリーダーシップをとることだと思います。

緊急事態の発生、頻度、その重症さは、ハザード（危険源）、脆弱性、それに対応できるかどうかの能力に大きく影響を受けます。その地域や人々の脆弱性は災害のインパクトを左右する要素です。また被災した地域や国が対応する能力がない場合、緊急時に対する対応能力の決定要素となるでしょう。リスクを予想する上ではハザードと脆弱性が鍵になります。災害というのは突然発生するため、正確な情報なくして緊急支援を始めることになります。

また情報があつたとしても、緊急時においては多くの場合、関係者の間で共有されていません。緊急事態における重要な要素の1つは、タイムリーに、そして適切に、このハザード、脆弱性、そして対応の能力の有無をきちんと調査し、評価することです。すべての関係者が情報を共有し、そしてそれを政

策当局とつなげて介入する必要があります。すべての関係者、特に政策立案者、学者、行政当局、そして報道機関は緊密に連携をとる必要があります。被災地や被災者に参加を促し、権限を委譲することが大切だという共通の認識はありますが、実際は被災者として被災地は単なる援助の受け手となってしまう、彼らの意思は無視されがちです。この緊急支援および復興、再建の努力において、だれがその中核になるべきかを常に忘れてはならないと思います。なぜなら、その地域社会こそが自分たちにとってどんな支援をどのように行うのが最適かよくわかっているからです。

最後に、緊急事態のその深刻さを低減し、緊急事態に備えるために、予防および開発プロセスが非常に重要だということを強調したいと思います。平和の時には忘れがちな災害予防、これに対する開発努力。これを真に行動に移すには、政治家のコミットメント、そしてリーダーシップこそが要になるのです。



災害と国際協力

国会議員の役割は何か



● 桜井 新 参議院議員

AFPD食料安全保障委員会委員長

● はじめに

「ご参集の皆様、本日は、「災害と国際協力―国会議員の役割は何か―津波災害を中心に」をテーマにお話をさせていただきます。

昨年12月、史上最大級の大規模な地震がスマトラ島北部を襲い、巨大な津波被害をインド洋の周辺諸国に及ぼしました。被災者の皆様に心よりお見舞い申し上げます。また亡くなられた方々に心より哀悼の意を表します。かつて史上最大といわれた津波被害は1883年ジャワ島のクラカトゥ火山爆発による津波で死者3万6000人でした。今回の津波被害による死者・行方不明

者が約24万人と考えられていますから今回の津波被害がけた違いに大きなものであったことがわかります。

昨年は私も、地元である新潟県で10月23日午後5時59分に大地震に遭い、多くの死者と10万人あまりの被災者を数える被害を受けました。この地震が起こった日というのは、ちょうど前知事から新知事へ交代する前日でした。つまり、知事が不在の中で地震が起きてしまったわけです。私は国会議員ですから執行権はありませんが、地震という一分一秒を争う状況で、橋が落ち、道路が寸断され、電話や電気、ガス、水道もすべて遮断され、また負傷者も出ていましたので、国と地方自治体の

間、また地方自治体間が迅速に連携を図れるように連絡いたしました。私も30年近く国会議員と県会議員として政治家を務めてまいりまして、また自分の事業の關係上、各方面のことも承知しておりましたので、不在だった知事の代わりに被災者の方々の要求に応えるべく力を尽くしました。

今回のスマトラ島を襲った地震と津波による災害を受け、私たち国会議員が有益な提案を出し、話し合うために、今日この「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」を開催できたことは非常に素晴らしいことだと思えます。災害を受けた直後は、被災者の方々は途方に暮れ、どうしたらいいのかわからないという心境だと思いますが、そのような方々を元気づけ、自信を持たせることができるような援助が必要でしょう。この人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPD)も、国会議員がアイディアを出し合い、被災国・被災者に迅速に働きかけられる組織になれば、アジア地域でさらに大きな貢献ができるようになるでしょう。

●国會議員の役割

私自身、福田赳夫元首相の指導のもとに人口問題に携わって約25年になります。その意味ではAFPPDの創生から見てまいりました。このAFPPD-APDAの活動は人口と持続可能な開発の問題に、各国の議員が携わり、自由闊達な議論を積極的に繰り広げました。これは政府間の公式な外交の窓口とは違いますが、いわば「勝手口」で繰り上げられた外交であり、非常に大きな成果を挙げてきました。外交に最も大事なものはおそらく「軍事力」でも、「経済力」でもなく、「信頼」であろうと思います。この議員会議の場こそ、それを具体的に示してきました。この場で、アジア各国の議員が自由に意見を交換し、信頼を形成し、理解を深めてきたのです。

国際援助の主流は今なお国際社会の原則に則って行われています。これは簡単に言えば、援助を受け取る各国政府が援助を求めない以上、ドナー国は援助を行うことができないということ

です。これは国際社会における「主権」の考えから言っても当然です。国會議員は国民から選ばれてその意見を代表する存在です。その意味で、現場のニーズを把握し、政府の政策に働きかけることができます。この意味で、私たちは各国にあつてその政府に働きかけ、政策に関与し、予算を決定する役割を持つています。この私たちがこのように一同に会し、様々な国の様々な議員の意見を聞き、その考えを知ることができます。

今回の津波被害は大変な災害であり、その被災者の方々にはできる限りの支援が必要であることは言うまでもありません。日本も緊急援助として5億ドルのうち2・5億ドルを国際機関経由で、更に2・5億ドルを二国間援助ですでに拠出し、今後は生活復興支援やインド洋の津波早期警戒システムの構築などに援助がシフトしていきます。私自身、今回の津波災害は大変不幸なことでしたが、ここに希望も見えたのではないかと思います。というのも、これまでこのような自然災害に対

し、これほど大規模に国際社会がイデオロギーや立場を超えて、支援を申し入れ実行に移されたことはなかったからです。大げさに言えば、人類が初めて一致団結して問題への対処にあたったのです。これはまさしく歴史的に見ても画期的なことであり、将来への希望をつなぐものでしょう。

●国際協力のあり方

具体的な支援ということから言えば、人間の基本的ニーズに直結する、人口、家族計画、感染症を含む公衆衛生の分野に対する支援が最優先の課題であることは言うまでもありません。この分野に対する各国の自己資金の活用はもちろんのこと、近代インフラ整備のために各国の人的資源を最大限活用することが大切です。それになお足らざるところをインフラ技術や資金においても国際援助で充実させることが、まず基本であります。

私自身、シビル・エンジニアとしてさまざまな防災に携わってきました。

今回の津波も1000mから2000mの防風林・防砂林ができていた場所ではそれほど大きな被害にならなかったと言います。この防風林・防砂林を作り、守るためには社会の紐帯が必要で、

なぜならば人口が増加し、燃料が不足する中で、日々の薪としてそれを切り出してしまうのではなく、これらを「社会的な共有財産として守る」という、共通の理解がなければ防風林・防砂林は維持できないからです。このために太陽エネルギーの活用（太陽熱コンロなど）を先進国に援助要請することも1つのアイデアです。

私たちは各国のコミュニティの中から選ばれてその役割を果たしております。コミュニティの強化は私たちを支持してくれている人々の強化でもあります。その意味で今回の地震は私たちが拠って立つ基盤であるコミュニティの強化が防災にも有益であることを示したのです。

援助の具体的な各論としては様々な対処法があると思います。かつてバングラデシュを襲った大規模なサイクロ

ンは巨大な高波を引き起こし、まるで津波のような被害を与えました。このとき私たちはシェルターを寄贈したのですがその後の災害における避難所として大きな効果をあげています。

またアンダマン・ニコバル諸島で原住民の人々の被害が極めて少なかったということが報告されています。これは彼らが伝統的にそのような自然災害を防ぐ知恵をもっていたということに他なりません。現地にある資源や、知識、技能を有効に活用していくことも今後の重要な課題であろうかと思えます。そして、各国政府が支援要請を行い、援助供与国が援助を行う場合に、各国の内側から働きかけ、援助を有効にするための適切な政策形成を行うことが重要だと思います。

このAPDA会議のような場で、この政策形成のためのヒントや可能性を探ることも、援助が本当に必要な人々の手に行きわたるためには不可欠なことだと思っています。私たちが国会議員として、胸襟を開き、自由に議論する中から、さまざまな知恵や、知識が

共有されると確信しています。更に、このような場で率直な意見交換をすることで、政府レベルとはまた異なった共感や理解を作りだすことが重要です。そうした議論の中で醸成される信頼関係こそが、今後の協力の基礎となるものであると思います。その信頼関係を現実のものとし、より一層の発展につなげるために必要となる適切な予算配分も私たちの課題です。

私は1994年にカイロで開催された「国際人口開発会議（ICPD）」に併せて開催した「国際人口開発議員会議（ICPPD）」で事務総長を務め、その宣言文の中で、「軍事費を削減し、人口問題の解決に向けるべきである」という、一文を採択しました。この信念は今も変わっておりません。皆様と手を携えながら、また政府に働きかけて、一人一人が人間らしい、尊厳をもって生きることのできる社会を作るために努力してまいりたいと思っております。ご清聴ありがとうございます。

スマトラ沖大地震・津波被害における 緊急支援議員視察プログラム

スマトラ沖大地震・津波 被災地視察日程

月 日	訪問先
5月1日(日) ブーケット	・国連人口基金 (UNFPA) - ワールド ヴィジョン財団 (WVF) - 日本プロ ジェクトを視察 (バンニャ県) ・バンコクポスト他、現地メディア5 社とのプレス・カンファレンス
5月2日(月) ブーケット バンコク	・ブーケット県知事と面会 ・WVFの医院を訪問 ・在バンコク日本大使館訪問 ・タイ国上院公衆衛生委員会メンバー と懇談
5月3日(火) バンコク クアラルンプール	・UNFPA-CST(カントリーサポートチー ム) およびバンコク事務所長と会合 ・マレーシアAFPPDメンバーと会合 ・在クアラルンプール日本大使館訪問
5月4日(水) クアラルンプール メダン	・リチャード・リートUNDP駐在事務所 長と会合 ・プトラジャヤ見学 ・在メダン総領事と懇談
5月5日(木) バンダ・アチエ	・日本大使館/JICA現地事務所訪問 ・UNFPA現地事務所訪問 ・現地NGOと協議 ・被災地域視察 ・避難民キャンプ訪問
5月6日(金) ジャカルタ	・UNFPAインドネシア駐在代表と会合 ・IFPPDおよび下院副議長と会合 ・JICAおよび日本大使館と協議 ・国民福祉担当調整副大臣と面会 ・保健大臣と面会

視察報告 I

はじめに

財団法人アジア人口・開発協会は、5月1日から8日に「スマトラ沖大地震・津波被害における緊急支援視察と人口・開発問題に関する議員活動活性化プログラム」を実施した。本プログラ

ラムは、①スマトラ沖大地震・津波被害に伴う日本国の人口分野での協力の現状を日本国国会議員が視察する、②各国の人口・開発に関する国会議員国会議員グループと会合を行うことで、各国の人口・開発問題に対する国会議員活動を活活性化させる、ことを目的として実施された。視察団は、3名の国会議員、1名の事務局、1名通訳で構成され、計2回実施される。今回はその第1回目である。

具体的には、津波被害を受けた地域に対するUNFPA/IFPPFを通じた援助の現状を視察、生活復興に対する支援の可能性を探ること。また1回目(タイ、マレーシア、インドネシア)、2回目(スリランカ、インド、モルジブ)に分けて津波被害国を訪問し、各国の人口・開発国会議員国内委員会の代表と協議をして、今後のアジア域内における国会議員活動の活性化について具体的に協議することが、視察団に課された課題である。

参加団員

今回は第1回目の視察として、桜井新(参・自)、清水嘉与子(参・自)、長浜博行(衆・民)をメンバーとして実施され、楠本修APDA事務局長補佐が随行した。

謝 辞

今回視察にあたって、非常にタイトなスケジュールであるにもかかわらず、

全くといってよいほど無駄のない、効果的なプログラムとなった。また準備そのものも、時間的に余裕のない中で計画され実施された。その非常に厳しい条件の中でUNFPAの各国駐在代表をはじめ、アジア局、東京事務所が緊密な連携のもとでの準備および外務省の開発計画課、在タイ、マレーシア、インドネシアの大使館が非常に効果的に連絡をとってくださり、視察を支援してくださったことに深く感謝申し上げます。

雑 感

この視察に参加された長浜博行衆議院議員の生き生きとした視察報告があるので、詳細は長浜議員の報告に譲るが、簡単に事務局として、視察の内容を要約する。

今回、津波の被災地の視察を行って最も印象的だったのは、日本の津波被災地に対する支援の素早さが各地で非常に高く評価されたことである。特にバンダアチエでは、被災に対する支援

を行う上で航空機による輸送が重要だったのだが、同地域が独立運動を抱えた地域でもあり、外国人の立ち入りが厳しく制限されていたため、そのような受け入れ態勢がなかった。津波災害が起ころうまでは、バンダ・アチエの空港に着陸するためには目視で滑走路に牛がいないのを確かめて着陸する状態だったという。このため、津波被害の第一報が届いたときに、ジャカルタにいたJICAの航空管制の専門家をバンダ・アチエに派遣し、メダンで入国手続きを済ませた物資の輸送を行った。その意味では日本が外国からの支援受け入れ態勢を作ったわけで、これは非常に誇るべき支援だったのではないかと思う。

この初動の速さと資金提供の素早さは、全ての場所で高く評価された。プーケットでもマレーシア沖で演習中であつた自衛隊のヘリコプターがすぐに駆けつけ、さらに、東京消防庁の真っ赤なヘリコプターも救助に駆けつけた。現時点において津波被災に対する財政支援の第1位はドイツであるということ

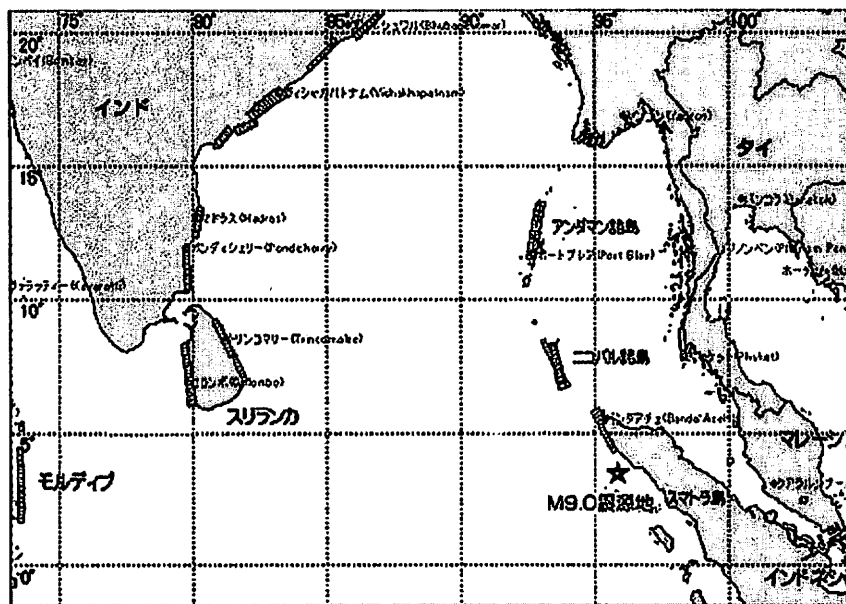
だが、この初動の速さが効を奏し日本の援助が強く印象付けられたのである。

また、国際機関を通じた援助でも、国連人口基金を通じて行ったリプロダクティブヘルス・キットを非常に早く配布することができ、これも非常に高く評価されていた。日本政府の資金で作られた最後のキットを今回訪問した議員団から被災民へ配布した。ODAの効果という点からも、まさしくタイミングの重要性を強く感じた。

プーケットとバンダ・アチエの違いは、プーケットはすでに復興支援の段階に入っており、最大の復興支援は観光客が戻ることであるという現状であるのに対し、バンダ・アチエは独立運動などの問題もあり、支援が継続的に行われるのかどうか、どのようにして民族問題乗り越えていくのかについて、社会科学的な分析に基づいた政策的な支援が必要だと言える。国際機関も本年12月で撤退する予定だが、インドネシアの民族問題を解決に向ける上でも、バンダ・アチエの復興を推進していく上で日本が政策面での支援を行



写真1 両親が津波で亡くなった赤ん坊を囲んで、人々と視察団とのふれあい



©Digital Globe/日立ソフト

うことが重要であると言える。

また、ブーケットでは、両親が津波で亡くなり孤児となり「ツナミ」と命名された赤ん坊と視察団とのふれあいもあった（写真1）。津波の後、病院の前に捨てられていたときには非常に弱っ

ていたと世界中に報道されたが、関係者の懸命の努力で元気に育って、津波からのブーケットの復興を予期させるような元気な赤ん坊になっていた。国際社会だけではなく、地域の人々の連携が復興というものを作り上げ、希望

を作り上げていくことを示していると強く思った。
(楠本)



●長浜 博行(ながはま ひろゆき)

1958年生まれ。早稲田大学政治経済学部卒業、松下政経塾・東京事務所長。平成5年初当選、平成12年再当選、平成15年総選挙で3回目の当選。衆議院環境委員会委員、衆議院決算行政監視委員会理事、民主党役員室次長。著書に「ニュージーランド行革物語」、「新しい日本」等がある。

スマトラ沖津波被災地域視察事業派遣に参加して

衆議院議員 長 浜 博 行

ブノンペンでのAPDA会議を終え、その足で、桜井・清水両参議院議員に随行させていただき、昨年の12月26日(日)日本時間午前10時頃スマトラ島アチエ州沖合いで発生したM9・0規模の大地震およびそれに伴う大津波による被災地域を視察いたしました。今回はマレーシアのプーケットおよびインドネシアのバンダ・アチエが中心です(地図および日程表参照)。ご覧いただければ

おわかりのように現地大使館関係者もビックリのAPDA視察恒例のハードスケジュール、毎晩異なるホテル(4/30―カンボジア・ブノンペン、5/1―タイ・プーケット、5/2―タイ・バンコク、5/3―マレーシア・クアラルンプール、5/4―インドネシア・メダン、5/5―インドネシア・ジャカルタ)を転々としながら視察およびヒアリングを続けました(日程表参照)。

最終日近くになって、通訳の小寺さんが「議員の方ってタフですねえ」と疲れ果てたように嘆息されたのが印象的でした。枕が違ふと寝られないなどというデリケートな御仁は命の保証がありません!? それにしてもお二人の大先輩の人口問題に対する情熱と行動力にはただただ脱帽です。

5月1日朝、カンボジア(ブノンペン)を離れ、タイに入り、まずは最初の視察地であるプーケットへ、と思った矢先、トラブル発生。バンコクで国内線に乗り換えようとしたところ、予約していた便が整備不良とのことでキャンセルになっていました。予定ではプーケットには昼過ぎに到着し、夕刻までギッシリ日程が組まれています。現地でお世話になる方々にご迷惑をかけるわけにはいかないということで係員と懸命に交渉し、文字通り広い空港内をドタバタ走り回って何とか約1時間遅れで別の便にて出発できました。出端を挫かれるような、先が案じられるようなスタートでした。

正直申し上げて今回の視察にあたってはすでに発生から5カ月を経ているとはいえ、治安や衛生面に問題はないのか、また3月29日にもスマトラ島沖合い200km、深さ30kmにおいてマグニチュード8・5の地震があり、北スマトラ州のニアス島を中心に死者1000人規模の被害が出ているが余震の恐れはないのか、といったような心配



写真2 日本国および国民を代表して漁具を贈る

が知人から寄せられました。

風説の流布、という言葉があります。私はよくわからないからこそ現地現場に自分の足で立ち、目で見、耳で聞くことによって正確な状況を認識することが大切と考えました。日本をはじめ世界各国から多くのボランティア

が過酷な環境下で行っている復興支援活動、善意の義援金などのように活かされているかを理解したかったです。飛行機は無事にプーケットに着陸し、空港

内では津波を想起させるような特別な施設は見られませんでした。これは後述しますが、国際的にも有名なビーチリゾートであるこの地に観光客を取り戻すことこそが復興対策との考えによるのかもしれませんが。バンコクでのアクシデントの遅れを取り戻すべく私たちの乗った車は物凄いスピードで被災地（100 kmほど北）に向かいました。昼食を取る時間はありません。車中ではなま温かい？ サンドイッチを食べながらUNFPA（国連人口基金）とWVF（ワールドヴィジョン財団）の方から状況説明を受けました。一時間ほど走ると津波の大きさが想像できるような、崖の浸食、道路を越えて打ち上げられた船舶が散見されるようになりました。被災の状況は海岸の形状、植栽等によってもかなり違いがあるようでした。プーケット島にはいくつもの地元の方々が生活をする集落および観光客が滞在するリゾートホテル群が点在していますので、立地の場所によって全く被害に遭ってないところもあります。

TV等の報道を見ていると島全体が津波に呑み込まれたように錯覚してしまうものもあったようですが、私たちが宿泊した空港より南にあるパトンビーチのホテルではほとんど被害がなかったようです。周辺の商店、飲食店も何事もなかったかのように営業していました。WVFはわが国の「草の根・人間の安全保障無償資金協力」により約24万ドルの資金供与を受け、パンニャ県他3県において被災者への生活環境整備や物資供与等の総合的支援プロジェクトを行っています。リーダーの女性は行動的で情熱と使命感をもって活動されていました。

被災された方々は家族を失い、住む家を失い、食料・水を失い、そして生きる希望さえ失いかねません。私たちは生計の糧となるように日本国および国民を代表して漁具の贈呈を行いました（写真2参照）。彼らの瞳の輝きから自らの力で復興を成し遂げる強い意志を感じました。また数百軒の仮設住宅が建てられていましたが、何しろ高温多湿なため生活するのは大変です。高



写真3 海に出ることの出来ない海の民

床式にしたり、通風を考えなければなりません。トイレや水浴・洗濯場などを整備することも課題です。現在は大丈夫なようですが感染症対策も必要です。

翌日、日本政府の援助で作られたクリニクを視察しました。ここではWVFがUNFPAの支援を受けてミヤ

ンマーからの（不法移民）この地域で正規に登録されている数は2万人程だが実際には7万人はいるといわれている。これに対してリプロダクティブ・ヘルス・

ケアをはじめとして医療サービスを行っていました。

この視察に引き続き、プーケット県庁舎を訪問し知事と会談しました。知事はプーケットは観光産業で成り立っているところなので観光客が戻ってきてくれないと話にならないと強調されていました。幽霊が出るといった噂まで出ている始末なので日本から警察官でも来てもらってオバケなんか出ないと証明してほしい、そうすれば日本からのお客さんも安心して来られる、とマジメに述べられたのには驚きました。

飲料水も深刻な問題です。こちらでは井戸を使っていますが平均的なものは深さ30m、海岸からの距離が500〜600mなので塩害でダメーじがひどく、今後は雨水を積極的に利用する方法に切り替える必要はないようです。次にアンダマン海で生活している海の民（シージブシーと呼ばれる）にもお会いしました（写真3）。漁猟中心のライフスタイルのため津波により生活基盤が崩壊してしまいました。漁具の修復等の援助が急務です。

真珠（真贋は定かではありませんが）を売ったりしていました。

昼過ぎのフライトでバンコクに入り、日本大使館で公使ならびにJICA事務所長から、援助資金が出ても末端の市町村レベルでの行政がオペレーションが弱く、WVFのような経験豊富なNGOに頼らざるをえないこと、1月8日に町村外相が訪タイした際にスラキアット外相より日本からの無償資金協力はより深刻な被害を受けた他の被災国への申し出がなされたこと等の説明を受けました。

翌3日にはクアラルンプールで国会を訪問し、上院議長室で議長、内閣府大臣およびAFPPD（人口と開発に関するアジア議員フォーラム）マレーシア関係議員と災害対策について懇談を行いました。ペナン島やランカウィでは、沿岸住民が天津波に対する知識がなかったため、引き潮状態になった時に魚を捕ろうとして出ていき被災したようでした。子どもたちへの教育の大切さを感じました。また、日本大使館、JICA、UNFPA、UNHCR

写真4 バンダ・アチエの市街地。瓦礫の山はそこに街があったなど考えられない



R（国連高等難民弁務官事務所）との意見交換を行い、4日午後にはインドネシアのメダンに到着しました。ここはスマトラ島（島といっても面積は日本の1・3倍、この国の国土面積の25%を占める）最大の都市であり人口200万人、インドネシア第3の都市でマ

ラッカ海峽の要衝でもありつてはアサハン・プロジェクト建設のため多くの日本人が訪れ、日本人学校もあったようですが、現在在留邦人は数十人の模様

12月26日の大地震・津波発生直後はここが海外からの救援物資の受け入れ窓口となりアチエなどの被災地へ随時搬送が行われていたようです。

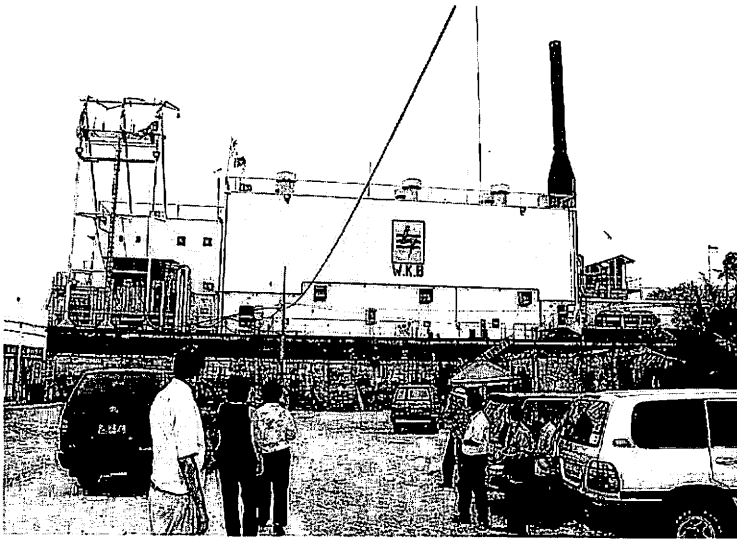
夜、総領事館でわが国の緊急援助物資供与（テント、毛布、発電機等をシンガポールで備蓄していたものを30日に届けた）、二国間の無償資金協力、国際緊急援助（医療・感染症・PTSD）チーム参加、自衛隊による援助物資輸送作業や応急医療・防疫活動等について報告があり、総領事以下わずかな人員で混乱を極める中、奮闘努力された様子が理解できました。また日本のNGO（ピース・ウィンズ・ジャパン）は28日には早くも現地に入り救援活動を開始し、現在は、復興作業および自立のための雇用（日当3万ルピア約400円）も積極的にやっているとのことでした。

5月5日、日本では「こどもの日」、インドネシアでは「キリスト昇天祭」という祝祭日。いよいよナングル・アチエ・ダルサラム州の州都であるバンダ・アチエに飛びます。諸般の事情で

現地での宿泊は困難とのことでしたので夕刻ジャカルタへ出発するまでの数時間で被災状況および復興作業を視察しなければなりません。余震もあるかもしれませんし、アチエ独立を目指す武装組織GAMと治安当局との武力衝突に遭遇しないとも限りません。政府によるGAMの掃討作戦は続いており、被災前は文民非常事態宣言が発せられて外国人が訪れることは厳しく規制されていました。

アチエ人は多民族国家インドネシアの中で最もイスラム信仰の熱心なところであり、その教えに基づき激しい闘いと抵抗の歴史をもつ誇り高い人々なのです。従前よりこの国の歴史・文化にいささかの関心をもっていた私としては不思議な緊張を感じたのは事実です。更に乗るべき飛行機が到着しないのです（ジャカルターメダン・バンダ・アチエ）。イライラというよりはドキドキといった感じでしょうか。滑走路近くで空を見上げながら一時間余り待ちました。青空の中に機体が見えた時、アチエへの扉が開かれました。

写真5 海岸から3km余の
奥地に打ち上げられた船



着陸までの窓の景色は特に変わったところはなかったのですが、小さな空港に入るとまさにここは別世界。自動小銃のような火器を持っている兵士が警察官が出入り口に立っています。狭い駐車場にはUNや赤十字、各種NGOのマークの付いた車が身動きできないほど詰まっています。便数の少ない

ところから関係者の迎えが重なったのでしよう。この空港は以前は航空管制システムがなく、滑走路内に牛が入ってき

有視界飛行で離発着していたようでした。むろん現在は違います。

まずはJICAの現地事務所に向かいました。途中、身元が判明しない遺体を埋めた（火葬はしません）広い空き地がありました。合掌しながら人的被害（バンダ・アチエ市の人口は約26万人、死亡および行方不明者は7万人。実に3割弱の人口が失われた）の壮絶さを実感しました。その後、UNFPA事務所でカレー弁当を食べながら説明を受け、被災地視察に出ました。

車窓からの光景は想像を絶するものでした。すでに4カ月を経ていますので遺体や異臭があるわけではないのですが瓦礫の山と化した市街地はまさに廃墟（写真4）。津波の高さは北岸で10m以上、インド洋に面した西岸で20mとのこと。海岸から2kmくらいは建物が消失、4kmまで津波は押し寄せた模様。信じられないことですが、海上の発電所とも言うべき重さ2千トンの巨大な鋼鉄の船が陸地の奥深く3kmを越えるところまで打ち上げられているのです（写真5）。まさにわが目を疑うとはこのこ

とです。テント張りの仮設住居も訪問しました。被災された皆様から大変喜んでいただいている衛生キットの入ったバッグを贈呈させていただきました。

クリニックや病院では医師とともに看護師や助産師の方々がリプロダクティブ・ヘルスやメンタル・サポート、カウンセリング等に積極的に活動されていました。復興への道のりは長く険しいものと思わざるをえません。しかし世界各国からの支援と忍耐強いアチエの人々の努力で必ずや街の再建がなされると信じます。時間的な制約もあり私たちを乗せた車は荒涼とした光景を後に一路ジャカルタへの飛行機が待つ空港へ急ぎました。

今回の視察を通して自然の猛威の恐ろしさ、想定外の事態への対応の困難さ、そして天災は忘れた頃にやってくるということを本当に痛感しました。

一体、日本で起こった場合……、紙面の関係でひとまず筆を置かせていただきます。このプログラムを実施するにあたりご尽力いただきました関係者の皆様に衷心より感謝申し上げます。

視察報告Ⅱ

カンボジアに援助の実態を観る

APDA会議に出席した国会議員のうち武山百合子、海江田万里、生方幸夫の各衆議院議員（いずれも民主党）

は、4日間にわたって国際協力機構（JICA）や国連人口基金（UNFPA）、国際NGOが支援するカンボジア国内

の母子保健・リプロダクティブ・ヘルス、HIV／エイズ、地雷除去・リハビリなどのプロジェクトサイトを見学

した（日程表参照）。

カンボジア国内視察日程

月 日	訪問先
5月2日(月) シェムリアップ	・周産期/母性保護プロジェクト視察(クララン病院地区) ＜国連人口基金（UNFPA）＞ ・地雷被害者リハビリテーションセンター視察 ＜ハンディキャップ・インターナショナル＞ ・リプロダクティブヘルス・クリニックサービス/ユースセンター/ライブラリープロジェクト視察 ＜カンボジア家族計画協会（RHAC）＞
5月3日(火) プノンペン	・母子保健病院（NMCHC）母子保健プロジェクト視察 ＜国際協力機構（JICA）＞ ・プノンペン市浄水場（WPF）水道人材育成プロジェクト視察 ＜国際協力機構（JICA）＞ ・カンボジア地雷対策センター（CMAO）視察 ・トゥール・スレン刑務所博物館視察
5月4日(水) プノンペン	・HIV/エイズプロジェクト/スラムでの青少年リプロダクティブ・ヘルス・ピア教育プロジェクト視察 ＜NGO・WOMEN（Women Organization for Modern Economy & Nursing）＞ ・ムエン・サム・アンCAPPD議長、ベン・バンニャ副議長、シソワット・サンタ副議長と会合 ・保健大臣表敬訪問

※CAPPD：人口と開発に関するカンボジア議員連盟

国連人口基金やカンボジア家族計画協会が支援する病院やクリニックでは、1994年の国際人口開発会議（カイロ会議）で打ち出されたリプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）の徹底と、また最近には特にこうした考えが医師や看護師、患者の実際の行動を変える（BCC）が重視されていることがわかった。

しかし実際には建物が生派でも、医者や看護師の不

足と低い報酬、医薬品の不備などがいずれの施設でも課題となっている。開発途上国に対する援助のハードからソフトへの転換が強調されるようになってから久しいが、カンボジアでは依然としてこうした課題が大きいことが実感された。

ブノンペンのNGO・WOMENのリーダーが案内してくれたスラムに住むエイズに感染した女性たちの境遇に、この世の地獄を見る思いがした。あと3日の命と言われる30歳そこそこの女性の涙は見るに忍びなかった。ボランティアの巡回介護者から下痢の薬をもらったとき、彼女は「もつときつい薬を下さい」と哀願していた。狭い板の間の隅には穴があいており、そこから下痢の排便をするのだという。国会議員の1人が10ドル紙幣を1枚渡したが、それが役に立つことがあったのだろうか。この報告書を認めている今、彼女はもうこの世には存在しないだろう。夫にエイズを感染させられ、子どもを何人も抱えた女たちが何組も暗く、狭い部屋でうずくまるように住んでい

た。そういう女性たちにも、小屋の持ち主が月10ドルもの家賃を請求してくるのだという。中には、家賃を払えないうえに家主から小屋に火をつけられて追い立てられると訴える女性もいた。

日本の議員たちは、視察の最後に会ったカンボジアの国会議員代表団に、見て来たエイズ患者の窮状を報告したが、「厳しい報告に感謝する」と答えたが、すぐに対応を考えようという回答はなかった。国全体のことを考えれば、いちいち個別の問題にかかわる余裕はないということかも知れないと感じられた。

ブノンペンで視察したJICA支援の浄水場事業は大きな成果をあげていたが、その要因として現地側責任者の強いリーダーシップがJICA職員からも指摘されていたのが印象的だった。ブノンペンで成功を収めた浄水事業が今後、開発の遅れている地方にどう普及されていくのか、まだほとんど進んでいない下水道の普及改善に国会議員の関心も集中していた。

シエムリアップにおける地雷被害者

のリハビリテーションではベルギー人のリーダーが、精神的なりハビリ、トラウマの克服を強調していたのが印象的であった。また地雷除去作業の実情を説明してくれたCMACではカンボジアの内戦の激しさを物語る多国籍で膨大な地雷の残存と、作業員の犠牲も伴いながら進められている除去作業の遅々たる歩みの対象が強く心に残った。ブノンペンのトゥール・スレン刑務所に残る悲惨な内戦の傷跡と、外国からの侵入に翻弄され続けてきたカンボジアの民衆、特に子どもたちに明るい未来が開けることを願わずにはいられなかった。

(アジア人口・開発協会事務局長 尾崎美千生)



カンボジア視察

衆議院議員 武山 百合子



●武山百合子(たけやま ゆりこ)

昭和22年生まれ。中央大学文学部卒業。20年間の米国生活後、平成5年衆議院選に初当選、現在4期目。教育、福祉、医療、環境分野を中心に活動。著書に、日本の医療体制を問う「これでいいのか日本の医療」、親子で考える日本の臓器移植「よみがえったいのち」がある。衆議院青少年問題に関する特別委員長などを経て現在、沖縄及び北方問題に関する特別委員会筆頭理事、文部科学委員会委員。

「第21回人口と開発に関するアジア国会議員会議」が、4月28日から5月5日までカンボジアの首都プノンペンで開催され、アジアの国、16カ国から54名が参加した。日本からは、谷津義男、生方幸夫、海江田万里、長浜博行各衆議院議員、桜井新、清水嘉与子参議院議員、そして私、武山百合子(衆院)が出席しました。

私は今回で3回目のカンボジア訪問。最初は、1994年世界女性デー、2

回目は1998年、「アジア人口開発カンボジアプログラム」に参加、そして3回目の今回、特に心に残ったことを報告します。

飛行場の建物、待合室が立派になっていました。また、ホテルの水道水もきれいになり、大きな商業ビルなども建築され、商工業が活発になりつつある印象を受けました。しかし、町の様子・社会資本整備状況・人々の表情・生活等を見ると、まだまだ、最貧国から脱皮しているとはとても

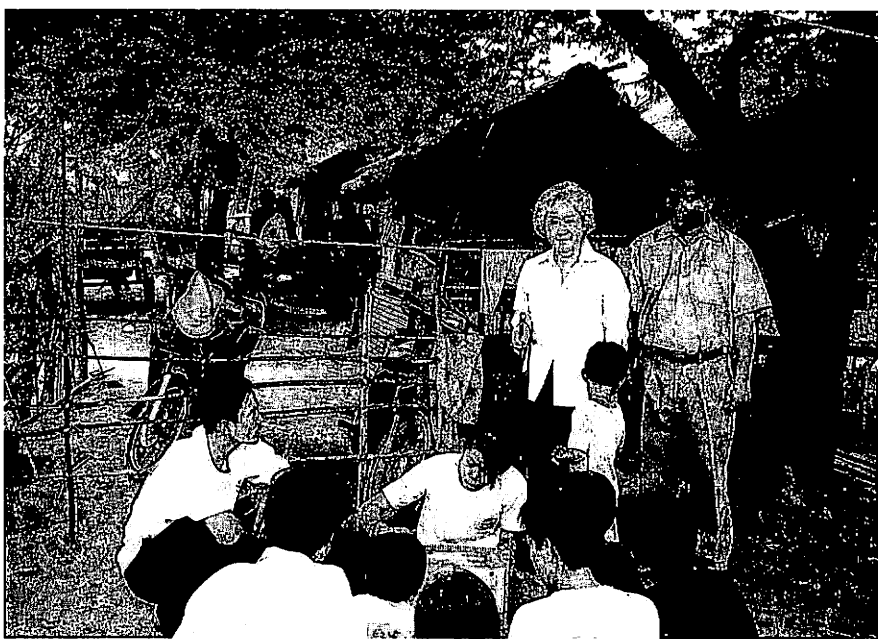
思えない状況でありました。

会議は、主に「緊急時における人口・社会・経済的復興における国会議員としての対応」というテーマでした。特に、緊急時における津波被害対策を中心に活発な議論が行われ、日本は

阪神淡路大震災と、中越地震の経験を発表しました。多くの国から、日本が経験したことを学びたい、という意見が出され、中でもカンボジアの女性議員の目覚ましい積極的な発言に多くの方が共感、賛同しました。この会議では女性の国会議員の発言が際立って積極的だったことが印象的でした。まさに「女性の時代」の感を深めました。

会議後、世界遺産のアンコールワット遺跡を視察。歴史が残した素晴らしい建造物に驚愕しました。その後、デコボコ道を2時間程行き、近郊の村を訪ね、行き着いたところは立派な病院でした。世界各国の援助で建築されましたが、医師が足りず、看護師は一人も見かけません。

カンボジアでの生活費は一月200ドルが必要と言われていますが、一般の人は収入が少なく、兼職をしてもなお、200ドルを稼ぐことは困難という。医師一人の給料でさえ、約25ドルと聞きました。日本では考えられないことです。これでは到底生活はできず、このような悪条件のところには医



スラムでHIV/エイズについて子どもたちに教えるNGOの若者たち—右から二人目が筆者

師として来る人がいません。

また、外から立派な救急車や、手術室が見えましたが、ほとんど使われていないような状態でした。また、去年の統計によると、この村にはエイズ感

染者が2000人もいるといっています。

次に、ハンディーキャップインターナショナル・地雷被害者リハビリテーションセンターを視察。目の前で13歳の少女が足を切断する宣告を受けていました。1970年代から約20年続いた内戦時に埋設された400万から600万個と言われる地雷と不発弾に触れて暴発、負傷もまた跡を断たないと言います。連日、田畑で負傷者が出ており、そこにいた多くの子どもたちは、片足がなかったり、片手がなかったりで、本当に私は胸の痛む思いでした。

元弁護士で30歳のベルギー人の男性が、この子どもたちのお兄さんや、お父さんとなって、突然の宣告で絶望的な子どもたちの精神的な支えになっていました。

次にエイズ問題ですが、この国が抱えているエイズ問題の深刻さを垣間見ました。エイズについてカンボジア家族計画協会から話を聞いたところによると、ここではエイズにならないためにどうしたらいいか、エイズを正しく理解させるためのいろいろなプロジェ

クトが企画されていると言います。映像や紙芝居を用いたり、実際に避妊用具などを使い、少人数のグループや二、三〇人のクラスに分けてエイズに対する認識を深める教育が実施されていました。皆、幼い顔をしている純真な青少年たちでした。

このあとシエムリアップ市を後に、プノンペンに戻りました。

首都プノンペンは人口約200万人。ようやく日本の援助で上水道がゆきわたりましたが、下水道は戦争で破壊されたままです。

この国は、社会資本整備のために、まだまだ相当な時間がかかりそうです。国の主な産業は農業ですが、農村地帯では灌漑に必要な水が足りません。

ここでは井戸もなければ、トイレもなく、電気もきていないところもまだまだたくさんあります。

翌日に行ったトゥール・スレン刑務所博物館は1970年から1975年にかけてボル・ポト派が数百万人とも言われているカンボジア人を処刑した場所です。頭蓋骨や処刑の現場、処刑

5分前に撮ったといわれる写真等が陳列されていました。

彼らは「助けてくれ」と叫んでいるようでした。国民同士で戦った結果、家族を失い、家も失い、身も心もすべてが壊れ、働く意欲も、国づくりにも力が入りませんでした。内戦後、35年も経っているのに、依然として多くの国民が十分な教育を受けられず、食べ物も少なく、着る物もなく、職もなく、まさに貧困そのものが続いております、このような状態を見て、カンボジア全ての国民が戦争の犠牲者だと思いました。まだ裁判が行われず、未だにうやむやの状態で大きな傷を引きずっていますが、ようやく国連主導の裁判のかたちができつつあり、日本は裁判に約23億円の援助を決定しました。

また1000世帯が住んでいるスラムを訪問しました。40度近い猛暑の中で家もなく、井戸、トイレもないバラックにはエイズ感染者の家族も住んでいました。あと3日の命と宣告された30歳の若い母親や、夫婦と子ども3人全員がエイズ感染者という家族に会いま

した。彼らの収入は、1日1ドル稼ぐのがやっとであり「お金を頂戴」と何度も訴えられました。

1997年の統計では国民の3・9%がエイズにかかっていると言います。去年のデータでは1・9%に減ったという統計ですが、依然として問題は深刻です。

夫が外でエイズに感染し、奥さんに移され、結局生まれてきた子どももエイズ、母子感染という悲惨さです。

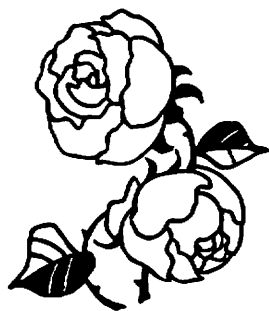
一番懇願されたことは、薬が欲しい、衣類が欲しいということでした。しかし、一度や二度、段ボール箱で薬や衣類を送ることはできても、継続して送り続けることはなかなか困難です。

カンボジアから帰国早々の5月12日、生方議員とともにまず、国際人口問題議員懇談会会長の中山太郎議員に、深刻なエイズ感染者に対する薬の支援と、医師・看護婦の派遣を要請しました。

そして翌13日に私は、埋設されている不発弾の処理について、大野防衛庁長官に、自衛隊が不発弾の処理に貢献をして欲しい、と要請をしました。

6月8日には米国製薬工業会の人に会う機会を得たので、薬の支援のお願いをしたところ、大変有難いことに近々タイで会議があるので、そこで検討したいとお願いを受け入れてくれました。カンボジア視察に参加した仲間でカンボジアの人々の自立のために、私たち日本人が、これから何ができるか話し合った結果、予算編成の時、私たちが国連にカンボジア支援を強力に頼むことで認識が一致しました。

子どもたちの笑顔とは対照的に、カンボジアの現状は過酷な生活を強いられている人たちが多く、また過去の悲惨な歴史を忘れてはならないと強く思いました。がんばれカンボジア!!





援助する側、される側

衆議院議員 生方幸夫

カンボジアで開かれた「第21回人口と開発に関するアジア国会議員会議」に参加してきました。4月28日に東京を出発し、午後タイのバンコク着、夕方の便でカンボジアの首都プノンペンに到着、直ちに、ヘン・サムリン国会議長代行主催の夕食会に参加。翌29日、30日の2日にわたって、プノンペンのインターコンチネンタルホテルにて会議が開かれました。日本からは私の他自民党の桜井新さんや民主党の海江田万里さんなど6名が参加しました。日本以外では中国、韓国やインドネシア、タイ、マレーシアなどのASEAN諸国、オーストラリア、ニュージーランド、インド、カザフスタンなどの国々から54人の議員が参加し、「緊急時における国会議員の役割」をテーマに2日間にわたって活発な議論を繰り広

げました。私は初日に1度、2日目にはパネルディスカッションに日本を代表して出席、約15分間にわたって演説をし、その後、各国からの質問を受けました。パネルディスカッションには5カ国5人がパネラーとして参加しました。

私は日本では緊急事態が起こった時に国会議員同士や役所との連絡網を確保するために携帯電話に緊急連絡装置をこれから付ける予定だという話をしました。また、各都道府県や市町村で地震などに備えて備蓄している携帯食品について、一定の年限がくると自動的に廃棄処分されるのが現状であると説明し、ほとんどが廃棄されるのであれば、その分を国際的な援助物資として1年ないし2年たったら使うべきであるとの提言を行いました。会議には様々な国が参加しており、日本のように災害に備えて食品を備蓄していたり、日頃から防災訓練をしている国はごく少数です。それだけに、国会議員が果たす役割といっても、日本の議員が果たす役割と途上国の議員が果たす



●生方 幸夫(うぶかた ゆきお)

1947年生まれ。早稲田大学第一文学部卒、読売新聞記者を経て、独立。経済評論家として講演活動を行い、50冊以上の著作を出版、産業能率短期大学講師も務める。1996年10月に衆議院議員に初出馬初当選、2000年2期連続当選、2003年3期連続当選を果たす。現在、議員運営委員会理事、ネクストキャビネット政治改革担当統括副大臣。主な著書は「情報革命」、「会社のしくみがわかる本」、「Jリーグの経済学」、「日本企業転落の日」、「銀行vs証券」など。

役割は自ら違ってきました。必然的に日本からは援助をする話、途上国からは援助を受ける話が中心となりました。

会議は午前9時から始まり、午後6時まで2日間行われましたが、実にじめにほとんど全ての議員が発言をしました。つい先日もIPUの会議で発言しましたが、国際会議ではとりわけ、自分の意見をしっかりと述べるのが大事だと実感しました。

会議終了後、プノンペンから約300kmほど離れたシェムリアップという町に行きました。ここはアンコールワットで有名な町です。着いた日にアンコールワットとアンコールトムを見学しま

した。日本ではアンコールワットは戦禍によって激しく破壊されたと報道されていきましたので、あまり期待をしていなかったのですが、実際は壁面に掘られたヒンズー教の神々の像など、たくさん残っており、驚きました。

私はインドのタージマハールにも行ったことがあります。アンコールワットに、より魅力を感じました。アンコールワットは12世紀前半に建てられたものですが、その後、歴史上から姿を消し、密林の中に埋もれていました。それを1860年にフランスの植物学者が発見、世界に知られる存在となりました。

12世紀にこれだけのものを造ったのですから、建築費は大変な額だったろうと想像します。当時の人たちはさぞかしたくさん税金を取られたのではないでしょう。か。きつと苦勞し、建設主の王様を恨んだかも知れません。

しかし、それから80

0年以上たった今日、カンボジアにとってアンコールワットは、本当に貴重な観光資源となっています。この遺跡1つで世界中からたくさんの人を集めることができます。シェムリアップは、ホテルラッシュでたくさんのホテルが建設中でした。ホテルを建てる仕事、ホテルで働く仕事、ガイドの仕事、土産物屋さん、土産を作る仕事など、ありとあらゆる仕事アンコールワットから生まれます。12世紀の苦勞が21世紀になって報われているわけです。

エジプトのピラミッドは、王様が公共事業として働き場所を提供するために行ったという説があります。いやいや仕事をしたのはあれほどの建築物は造れないというところから、この説が出ていとも聞きました。ここでも数千年後の子孫に大きなプレゼントをしたことになりました。

カンボジアは内戦も終了し、今は平和となりました。内戦終了後、日本、フランス、中国などがアンコールワットの遺跡の復興の支援を行い、今のようない状態にまで復活したと聞きました。

私が行った時にも、アンコールワットには日本をはじめ韓国、中国、フランス、ドイツなどから多数の観光客が詰めかけていました。5月までは乾期で一年中で一番暑い季節ということで、日中の気温は40度ぐらいまで上がる中、汗だくで見学をしました。

翌日はシエムリアップから2時間ほどかけて郊外の病院を視察しました。途中までは舗装された道路が通じていましたが、途中からは未舗装のがたがた道となりました。病院は一応、7つぐらい病棟が立っていました。が、集中治療室とか看板だけかかっているだけで部屋の中には設備がないという酷い状態でした。

カンボジアは開発途上国ですから1人当たりの国民所得は300ドル、約3万円しかありません。医者といえども例外ではなく、この病院の副院長も月額25ドルしか給料をもらっていないとのことでした。

カンボジアではポルポト時代に知識人を集中的に殺害したという暗い歴史があります。したがって、医師や教師な



エイズの子どもたち

人しきないこの病院の医者が周辺部を含めて2万5千人の健康を管理しているとのことでした。患者の方も1回

につき子ども500リアル、大人1000リアル（1000リアルで約25円）の診療費が高くて払えない人が多いとのことでした。

この病院には立派な救急車が配備されていました。

しかし、その救急車はシャッターのおりた車庫に入れられており、あまり活躍しているように見えませんでした。日本のように救急救命士がいるわけではありませんし、道がでこぼこでここに急病人を入れて搬送したら振動でもっと具合が悪くなってしまいう危険性もあります。救急車を援助した側にはこうした事情はわかっ

ていないはず。高い救急車を贈るよりも、不足している医薬品を贈ったほうが役に立つことがあることを実感

しました。

市内に戻って地雷で負傷した人の義足を作り、社会復帰の手伝いをしている施設を見学しました。カンボジアには未だに人口(約1375万人)(2005年推計)の4分の1くらいは数の地雷が埋まっていると、未だに毎日のように地雷を踏んで負傷者が出ているといえます。被害者には子どもが多く、悲惨な状況でした。しかし、ベルギーから来ている元弁護士若いや人が熱心にリハビリに取り組んでいる姿に感心しました。

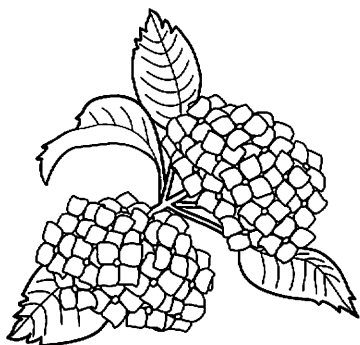
翌日はプノンペンに戻り、ポル・ポト政権によって2万人以上の虐殺が行われたトゥールスレン刑務所博物館を見学しました。中学校をそのまま刑務所にした施設がそのまま残されていました。あまりの残酷さと人間の悪意の強さに気分が悪くなりました。

最終日にはプノンペンのスラム街を訪ねました。ボランティアでエイズ患者を支援している人に案内してもらいました。一家全員がエイズ患者である家庭とか、すでに夫がエイズで亡くな

り自分も余命幾ばくもない女性の患者さんにも会いました。スラムはとても人が住めるような状態ではない酷いものでした。それにもかかわらずマフィアが6〜10ドルもの家賃を取り立てているというのを聞き、暗澹たる気分になりました。

先進国ではHIVに感染してもエイズの発症を抑える薬があります。しかし非常に値段が高く、開発途上国ではHIV感染が即、死を意味します。国連で一括して製薬会社から特許を買い、安い値段で開発途上国にも薬が回るようにするべきだと私は思いました。これは今後、日本の国会議員にも働きかけていきたいと思っています。

以上、駆け足ですが、報告とします。また、後日詳しい報告をいたしますので、ご期待下さい。



カンボジア



シェムリアップ郊外の病院で話を聞く視察団——左から3番目が筆者

APDAプノンペン会議に参加して

衆議院議員 海江田 万里

2005年4月28日
5月2日までの日程で、APDAプノンペン会議とカンボジアの国内視察に行ってきた。私にとってカンボジアは、あのポル・ポト政権の大量殺戮の印象があまりにも強すぎて、しかも初めての訪問とあって、今回のような短い日程ではとてもとてもカンボジアについて理解が深まったなどとは言えない状態が帰国して一カ月近かった今も続いている。だからこの短文は、私が今回の会議に参加して、そ

の後カンボジアのごく一部の地方を訪問した感想の断片をそのまま綴ったメモのようなものだと考えていただきたい。

その上で、プノンペンでのAPDAの会議自体は、たいそうよく準備されていた。ひとえに事務局の皆さんの事前の手配のおかげだと感謝している。国会議員だけをとっても16カ国から54名が参加し、2泊3日でほとんどホテルに缶詰状態で1つのテーマについて語り合えたこと自体、この会議の大きな成果であったと思う。

テーマは「緊急時における人口問題―社会・経済的復興における国会議員としての対応」という難しい課題であったが、UNFPA（国連人口基金）のスタッフ、アドバイザーのリードもあって、多角的な角度から掘り下げた議論ができたと思っている。議論の詳しい報告は別稿に譲るとして、私自身考えさせられたことは、特に日本の場合、政府が国連や直接災害に遭った現地に多額の（もちろん会議に参加した他国と比較して相対的に）援助を行って



●海江田万里(かいえだ ばんり)

1949年生まれ。経済評論家としてTV、ラジオ、新聞、雑誌などで活躍後、1993年衆議院議員初当選。1996年、民主党結成に参画。2004年5月に民主党ネクストキャビネット厚生労働大臣就任。同年9月よりネクストキャビネット経済産業大臣。

るので、国会議員レベルでの援助や支援活動に熱心でなかったのでは？という点である。今回の会議参加を通じて、私は政府の援助や支援は別にしていればNGOの1つのカテゴリーとしての国会議員として、例えばインド洋大津波に対して何をしなければならなかったのかということを考えさせられた。

プノンペンではごく短い時間、市内を一回りしたが、やはりボル・ポト時代の殺戮の傷跡が深く人々の心に残っているという印象だ。参加したカンボジアの国会議員はもちろんガイドの方にしろ、プノンペン在住の人は皆あの時代に肉親や親族の誰かが必ず犠牲に

なっているといってもいいだろう。プノンペンの人々はよく「3年8カ月と15日」という表現をするが、1975年4月17日〜79年1月6日までのクメール・ルージュの支配の日々を1日刻みで覚えていることから、あの時代の悲惨さが伝わってくる。

実は、私は特にお願いして、半日アンコールワットの遺跡を見学する機会を得たが、予想に反して修復が進んでいることに半信ぴくりにしたやら、安堵したやらである。アンコールワットの所在地はクメール・ルージュの根拠地になった場所でもあり、破壊の極みにあると考えていたが、世界中から観光客が押し寄せ、日本やドイツなどの援助も多く、少なくともクメール・ルージュの破壊の後は修復されていた。

ただ、アンコールワットから車で2時間近くのシェムリアップ病院を訪ねて驚いたが、病院の建物はまずまずのものが建ちあがっていたが、肝心の医療機器はもちろんのこと医薬品がほ

とんどない現実も知った。我々が医者にかかって、飲みきれずにほったらかしにしている風邪薬や胃腸薬でも現地ではのどから手が出るほど欲しい薬品だと聞いて、現在仲間を募って現地に日本で余った医薬品を送る準備をしているところだ。先程も書いたが、日本は政府やNGOが世界に援助の手を差し伸べているので、何かそれだけで日本人は国際的な責務を果たしたかのような錯覚にとらわれがちだが、一国会議員としてできることは何か？ そうした責務を十全に果たしているか？ 考えさせられた短いカンボジアの旅であった。



地球温暖化を考える

(社)日本家庭研究協会常務理事

降 矢 憲 一

地球温暖化論争が国際会議という形で展開したのは、1979年の第1回世界気候会議といえる。爾来四半世紀を越える時間軸の中で科学的国際会議も累次の進展をみた。他方政治レベルでも92年の地球サミットを契機として従前の公害問題を遥かに上回る国境を越える課題としての地球環境問題が展開を始めた。

すでに72年のローマクラブの「成長の限界」レポートで一石は投げられてはいたが、近年は科学的認識の国際的共有化をバックとしたものであるだけに、樂觀悲觀のふれが絶無といえないものの着実な問題意識の前進と実践的性格を強める動きとしての政治的取り組みは展開している。温暖化ガスの排出削減を先進国に義務づけた2007年の京都議定書の発効は、国際社会の確たる動きの第一歩と評価されるゆえんである。

しかし、人類の共同行動の先に

無条件に光明を見ることができるとの期待は必ずしも大きくない。最大の温暖化ガスの排出国であるアメリカの議定書からの離脱である。アメリカの国際的行動の疑問にはかつての国際連盟への拒否的対応という前歴や中東問題への国連軽視の動向などを指摘しないわけにはいかない。それも、開発途上国への排出削減義務づけが付与されていないという批判もさることながら、長大時間軸の中で20世紀の産業発展の地球温暖化との因果関係は必ずしも実証されていないとする一見科学的認識に裏付けされた反対論があることである。

たしかに20世紀以来の人類の科学的認識は技術の急速な発展を背景として宇宙創成、地球発達の解明は進んでいる。相対性理論や量子力学の成果も評価してあまりあるであろう。たまたま国際物理年と称される時期を迎えていることも因縁めく。しかし未知の領域が



●降矢 憲一(ふるや けんいち)

東京大学経済学部卒。経済企画庁経済研究所次長、日本大学経済学部教授、(株)長寿社会文化協会理事長などを歴任、現在(株)日本家庭研究協会常務理事。

開拓される一方で、より大きな未知の領域が提示されるのも科学の発達の現実である。地球温暖化があまねく明らかにされつくしているとは断定するには問題なしとしないであろう。

しかしながら人類の認識の限界を温暖化対応への国際的連帯行動否定の合理化に結びつけることは別の問題であろう。すでに環境変化の諸現象の中でオゾン層の破壊への対応としてのフロンガス規制など限られた範囲ながらも国際的連帯行動の効果をみている分野もないわけではない。人類が自然

に働きかけた結果としての環境悪化の一方で、同じ人類の対応行動が環境悪化の阻止ないし緩和に寄与していることは人類も自然の一部であるという現実そのものを意味しており、そこそが人類の進歩の成果でもある科学的認識として共有されつつあるのである。

地球サミット1年前の91年の北京会議の宣言の中で述べられている「先進国責任論」が、温室効果ガス排出の責任に歴史的な見地を取り込むべきとしたのも地球環境問題が長大な時間軸を前提として対応すべきとする考えを表明したものに他ならない。20世紀以来の産業の発展、技術の展開の環境への波及の解明は長期課題であったが、これへの対応は人類の命運をかけた遙かに長大な共通課題である。この超大事業のコスト負担が問題となるが成長抑制という機会費用の問題を含むことによる共通認識の形成の困難性は無視できない。

い。京都議定書で温暖化ガス排出権の取り引きという現実的対策が提起されているが、その効果期待に疑問なしとしない。医学の領域で寿命維持のための臓器移植が先行し、望まれる人工臓器の開発が遅延しているというジレンマに似て先進国から開発途上国への技術移転がどのような影響を受けるかである。

哲学者今道友信教授に続くところのエコ・エティカ(生圏倫理学)によれば環境は自然だけでなく技術関連として認識すべきであり、その中では個人の倫理に止まらず組織(国家など)の倫理のあり方が問われているとされている。それが先進国・途上国の環境対策対立を解く鍵であるといえるのではないか。

健康を考える

女性の健康と少子化をめぐる

国際人口問題議員懇談会・女性部会開催

昨今、若者の性病感染、性暴力、中絶といった性行動が大きな社会問題となっている。日本では性や性教育に関わる問題はとかくタブー視されがちで

あるが、これは少子化、HIV／エイズにも関わる深刻な問題である。5月12日、この問題に対する国会議員の関心と理解を深めようと、女性部会（南

野知恵子部会長）は、性医学の第一人者である松本清一・

（財）日本家族計画協会会長を講師に迎え、女性部会を開催した。司会是小宮山洋子・副部会長が務め、参加議員のうち半数以上を男性議員が占め、女性議員を喜ばせた。

今年、懇談会は4つの部会（女性問題部会、国際協力部会、国内対策部会、地球規模問題部会）の活性化を目標に掲げている。この日の女性部会は、国会の日程の都合で1時間で終了したが、もつと話を聞きたいという声も上がった。

（恒川）

参加議員は以下の通り。

○呼びかけ人

清水嘉与子参議院議員

（国際問題議員懇談会事務総長）

能勢 和子衆議院議員

（女性部会副部会長）

小宮山洋子衆議院議員

（女性部会副部会長）

○参加議員

生方 幸夫衆議院議員

黒岩 宇洋参議院議員

玄葉光一郎衆議院議員

須藤 浩衆議院議員

福島 豊衆議院議員

増子 輝彦衆議院議員

円 より子参議院議員

森山 眞弓衆議院議員

山際大志郎衆議院議員

（50音順）

性の

女性の健康と少子化をめぐる

日本家族計画協会会長 松本 清一

1 はじめに

わが国の少子化は、このままでは回復不能に陥るような深刻な事態に直面しており、1994年ころからエンゼルプランをはじめ、様々な対策が講じられ、2001年からは「健やか親子21」の国民運動も進められているが、その効果はまだ全く認められていない。このことは問題の背景が極めて複雑な



●松本 清一(まつもと せいいち)

東大医学部卒。関東通信病院産婦人科部長、自治医科大学付属病院長などを経て、現在群馬大学名誉教授、自治医科大学名誉教授。日本思春期学会、日本母性衛生学会、日本性医学学会各名誉理事長。社団法人日本家族計画協会会長。

2 育児とは

育児は人類が健全に発展してゆくための基礎であり、家族や社会の全ての人々がその役割を正しく評価し、尊重し、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりに努めなければならない。

育児は胎児期から始まる。胎児が母

ことを示している。そのため単なる小手先の対策ではなく、広く女性の健康や育児の問題を包括的に取り扱い、相互に尊敬しあう対等な男女関係を基本として、豊かな共生社会の実現を目指すことが必要であり、そしてそれは1995年の国連の世界人口開発会議で世界各国の合意によって国際的に推進されている「性と生殖の健康／権利」の実現を目指すことでもある。

親の体内で成長する9カ月間、母と子はまさに一体であり、胎児は母体からの強い影響を受けながら発育する。母親が興奮すればアドレナリンが胎児に伝わり、胎児も興奮する。また胎児の皮膚は常に羊水を通して増幅された母体からの動きを触覚刺激として感じ、母親の心臓の音や血の流れは心地よい音として感じる。妊娠7、8カ月以後は周囲の外界の音もよく聞こえる。

出産の時には、子宮の収縮が胎児にとって最初の優しい愛撫や皮膚刺激になり、子宮に抱き締められることで、皮膚の神経が刺激され、マッサージのように生まれてくる新生児を活性化するという。

3 母と子の絆の形成

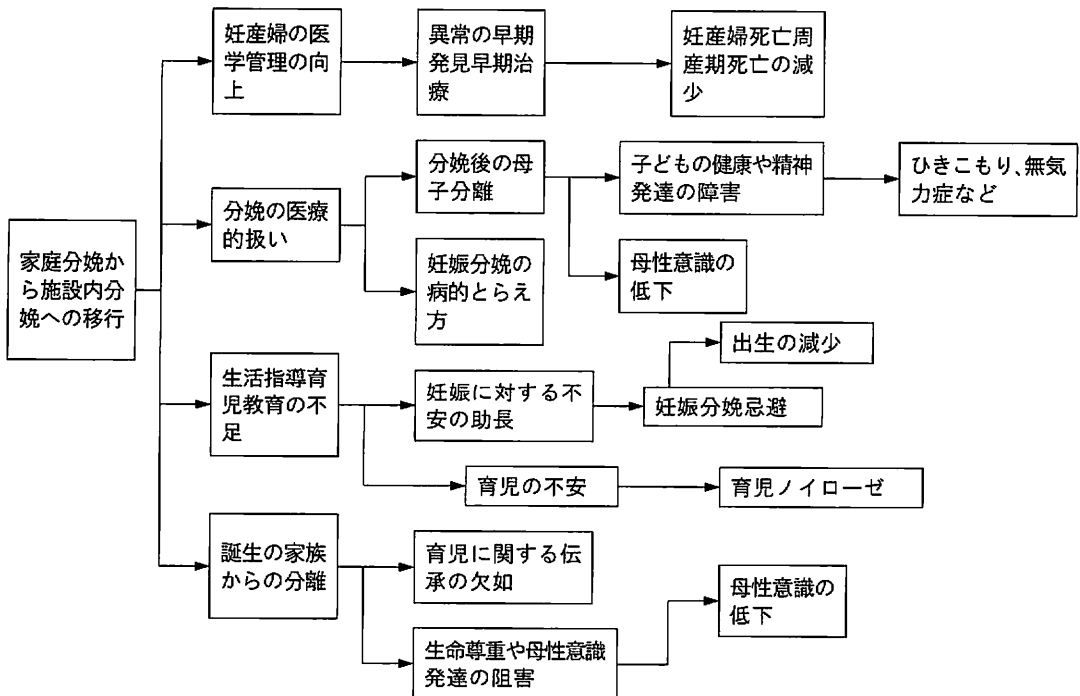
母と子の相互作用はすでに胎児期から一体感や同調性によって準備されているが、出産によって身体的に母親から離れた新生児は改めて母との心による結びつきを必要とし、心理的な一体感が得られた子どもは心が安定し、心身共に健全に発達する。また同時に、母親の母性愛の発達を促し、かつ出産後の回復を早める。

そのような母子の行動生理学的な相互作用が成立するためには、母と子のスキンシップが重要で、生まれてすぐの肌と肌の触れ合いは新生児に安心と安全の感情をもたらす。その他、母と子が見つめ合う、お互いの声を聞くこと、また臭覚、味覚などを介して相互作用が生じる。新生児は五感のいずれも十分に発達しており、胎児の時に聞いた声と同じ声を聞くことによって安心したり、母親の顔を確かめたり、母の体臭を識別できたりする。出産直後に新生児を母親のお腹の上に俯せに置くと、初乳の匂いに引かれて自分で乳

首まで移動して吸い始めたという報告もある。

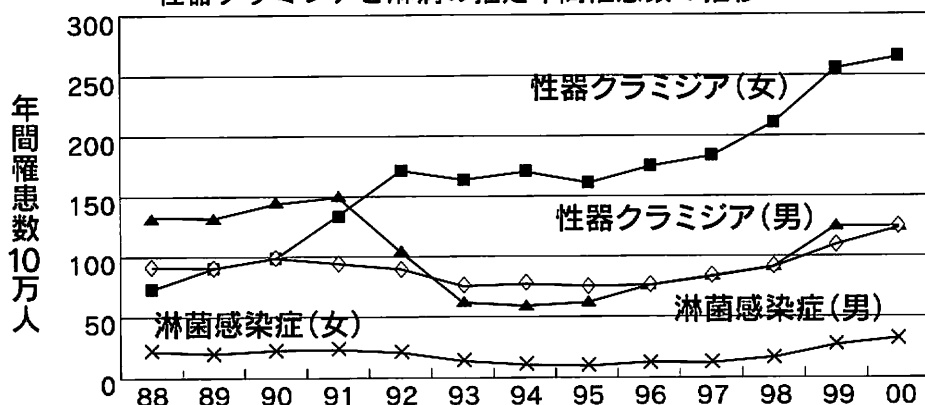
4 父親の役割

育児に対する父親の役割も近年重視されるようになった。父親に求められる最も重要な役割は、幼児期以降、母と子の強い絆にある種の介入をして、母子の一体感を破って他者の存在を知らせ、子どもが他者に接して、一人で社会生活ができるように、社会の規範を教えることである。



家庭分娩から施設内分娩への移行によって招来された種々の問題

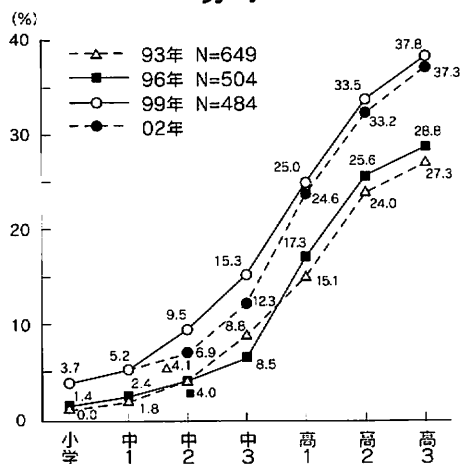
性器クラミジアと淋病の推定年間罹患数の推移



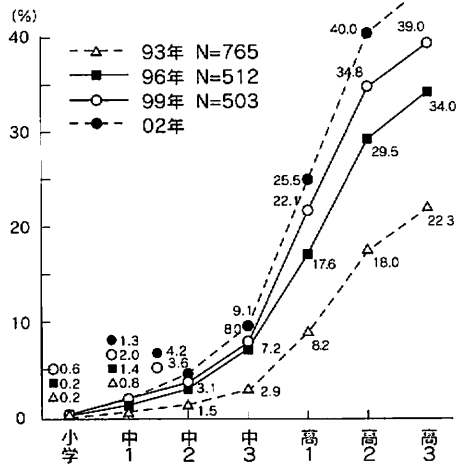
戦後、家庭内で父親の権威が失われ、また1960年代の高度経済成長の犠牲となって、父親が家庭から企業に奪

性交の経験

男子



女子



われて、子どもにとつて父親像は弱く、影が薄くなったことが子どもの自我の確立を妨げ、思春期以降に種々な問題

を生み出していると思われる。

5 家庭分婉から

施設内分婉への移行

わが国では20世紀前半までは出産はほとんど家庭で行われていたが、1953年以降、社会の工業化とともに、急速な施設内出産への移行が起こった。その結果、医学的管理の向上で妊産婦や新生児の死亡は減少したが、一方、出産がただ技術的、機械的にのみ扱われて、本来出産がもつ人間性、家庭性が失われ、出産に対する産婦自身の関心は薄くなり、産婦の自尊心や自制心を失わせるようになった。また出産後に母と子が別の部屋に離れて置かれ、母と子の接触や母乳育児が減り、この時期に重要な母子の相互作用が妨げられる結果をも招いた。

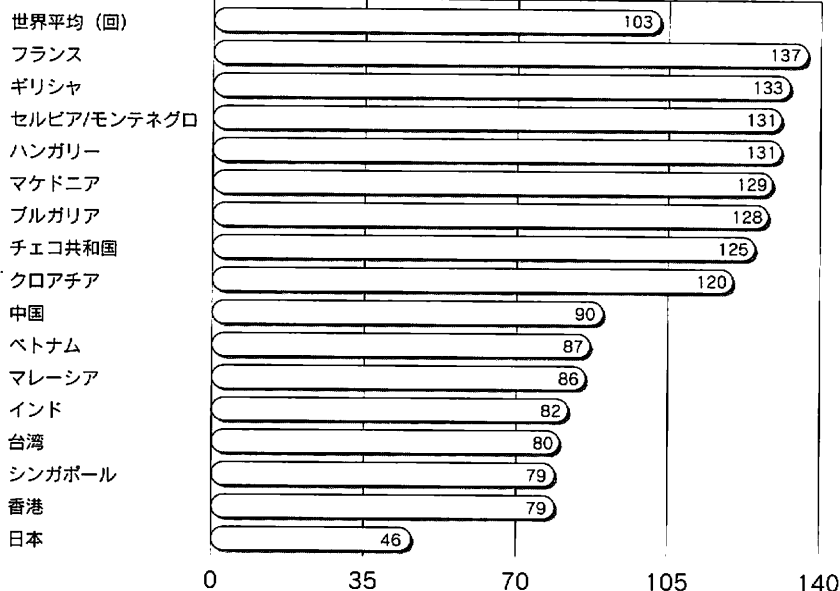
6 「ふれる」という

愛や親子の会話

「ふれる」ことは出産直後だけでなく、

セックスの頻度

乳幼児期の育児にとっても「母と子」、あるいは「父と子」の絆をつくるため



出典/2004年セックスと性の健康に関する実態調査 (www.durex.com/jp)

に極めて大切なばかりでなく、それが世代を超えて受け継がれてゆくことや、思春期の子どもの心の発達にとっても大変必要なことが明らかにされている。また親子間の会話の多少が子どもの性行動に大きな影響を与えていることも認められ、育児にとって親子の触れ合いや話し合いは大切な役割を果たしていると考えられる。

7 思春期問題と少子化

工業化社会の発展は子どもの身体的早熟を招く一方、親の過保護や過干渉、また父親不在の家庭や「ふれる」愛の欠如などは精神的ならびに社会的成熟を遅らせ、そのため生物学的には成熟したが完全な成人にはなっていない若者たちが増え、様々な問題を生み出している。

わが国では今日、思春期の女性に人工妊娠中絶や性感染症の著増がみられ、これと全く並行して高校生の性交経験率が上昇している。最近の厚労省研究班の報告では、女子の43・6%が性交

経験者でその13・1%がクラミジアに感染しているという。

その他、摂食障害による無月経、自我確立の遅れによる不登校や無気力症の増加、飲酒者、喫煙者、覚醒剤など薬物乱用者の増加、売春などの性非行、また種々の問題行動や残虐な犯罪も増しており、これらは将来の母性機能や育児に重大な影響を与えることが危惧される。

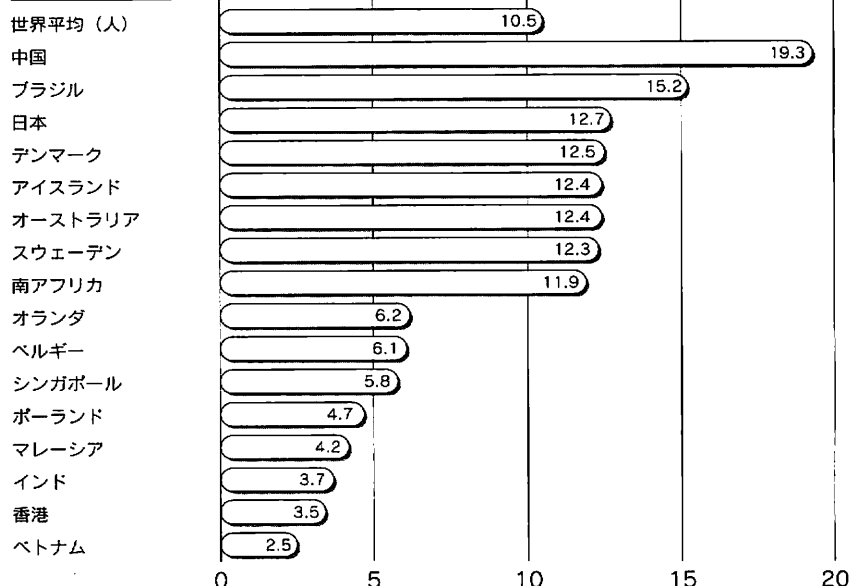
その対策は1980年頃から行われ、「健やか親子21」国民運動の中でも主要課題とされているが、まだ成果は得られていない。その原因は特に若者たちが本当に必要なとしている教育や正しい性情報が彼等に届いていないことと、必要な保健サービスを利用できないでいることによると考えられる。

8 「セックスレス・カップル」の増加

英国のある会社が世界41カ国の16歳以上の人を対象として実施した調査によると、1年間の性交頻度は世界の平

セックスパートナーの数

均10.3回に対し、日本では46回で最低であったが、その一方でセックスパー



出典/2004年セックスと性の健康に関する実態調査 (www.durex.com/jp)

トナーの数の多さは世界で第3位を占めていた。

特別な事情がなく1カ月以上性的接触がない夫婦を「セックスレス・カップル」と定義しているが、わが国では1991年頃から増加が認められ、2004年に30〜40代の妻を対象とした調査によれば45%がセックスレスと考えられ、別の調査でも48・7%で、1984年に行われた同様調査のわずかに4・55%に比し格段の違いが見られている。

セックスレスはエリートに多いと言われ、原因として人間関係の希薄化、仕事の多忙によるストレス、母親の過干渉、性に関する情報過多、アダルトビデオの影響などが挙げられているが、欧米からの報告ではあまりみられない、日本に特徴的な現象で、これも少子化の一因として注目する必要があると思う。

9 性の健康とは

「性」という言葉は何を意味するか。

2000年にWHOや世界性科学学会が発表した「性の健康の促進・行動のための提言」によれば「セックスとは、女性あるいは男性としての人間のスペクトルを決定する生物学的な特徴の総和」と定義されて、生物学的事項に限定して用いられている。そして人間の性を表す言葉としては「セクシュアリティ」が用いられ、定義はこのようであることの中核的な特質で、要約すると「我々のセクシュアリティは、我々のあり方、我々が感じ、考え、行うことの内容において経験され、表現される」と言われている。

「性の健康」とは「セクシュアリティに関する、身体的、心理的、ならびに社会・文化的に良好な状態で過ごしていること」であり、それにはまずセクシュアリティを科学的に、肯定的にとらえ、それに対する誤解、迷信、偏見、教義などから解放されて、否定的な態度を変容させることが大切とされている。

しかしわが国では、まだセクシュアリティを恥ずかしいもの、いやらしい

もの、口にするのを憚るものなど否定的にとらえる考え方が社会に広がっている。その上、マスコミは性を商品化し、商業主義によって歪められた、無責任で扇情的な性情報を氾濫させ、若者たちが性を肯定的にとらえるのを困難にしている。

10 性教育

「性の健康」を推進するには、人生の早い時期から始め、年齢や発達に適応した、生涯の長きにわたる「包括的セクシュアリティ教育」が必要で、その目指す目標として「自分自身が生涯を通じて、性的な存在であることを、心配や恐れや罪の意識なしに、認識し、確認し、そして受容できるようにする」ことが挙げられている。

性教育とは、一生を健康で幸福に生きるために、豊かな人間性と健全な社会性をもつ意識や性行動を各人が選択できるようにするための人間教育である。性非行防止対策というような限られたとらえ方で、あるいは思春期の

ような人生のある時期だけに限定したものとして行われるべきではなく、人間の生き方全体に関わる問題として生涯教育の視点でとらえられなければならない。一生の各時期を通じ、それぞれの時期における性の問題が、人間生活の中に豊かに組み込まれ、人間相互の幸福を増進させるために、また自己の性を受け入れるとともに、他の人々がそれぞれの性を受け入れる権利を認められるようにするために、そして男女がお互いに相手の性を理解することによって、互いの人格を尊重し、健全な異性観を身につけさせるために、教育的な援助を与えることである。

11 わが国の現状と

緊急課題

わが国の合計特殊出生率は2003年1・29で「人口置き換え水準」の2・07をはるかに下回っている。更に東京都は0・99、目黒区は0・76である。

その主因は20歳代の未婚者の増加、出産年齢の上昇、婚前・婚外性交の増加

などであるが、その背景には「仕事と育児」の両立を困難にしている社会環境、2003年の夫の育児休暇取得率がわずか0・3%ということに示されるような仕事や家庭生活のあり方、多忙な仕事のストレス、育児に関わる経済問題、情報社会の中で結婚や育児を否定的にとらえさせるマスコミの報道などがあると思われる。

性と生殖を肯定的にとらえさせ、快適な出産や育児を楽しめるよう生活環境の改革が必要であり、そのためには性と生殖の健康を推進するための教育や正しい情報伝達が急務である。最近低出生体重児が増加していることも問題にされている。

また殊に若者たちに対しては、望まない妊娠や性感染症、摂食障害などを予防するための保健サービスや教育の普及、改善が早急に実施されなくてはならない。

恩返しの国際協力

五月女NGO大使を招いて

国際部会



中央右が五月女光弘NGO大使

国際人口問題議員懇談会（中山太郎会長）の事務局を務める勲アジア人口・開発協会（APDA）は、議員懇談会各部会の活性化を図る一環として、NPO法人2050（北谷勝秀理事長）が5月19日に開いた「国際協力に関する議員ワークショップ」に協力、国際部会（谷津義男部会長）のメンバーに出席を呼びかけて議論に参加した。

五月女光弘・NGO大使（外務省参与）を招いた同日のワークショップには谷津部会長をはじめ議員懇談会のメンバーが参加、国際協力の進め方について講師との間で活発な討論を行った。

講演の中で五月女大使は、前職のザンビア特命全権大使など多様な海外勤務の経験を活かして政府開発援助（ODA）とNGO（非政府団体）との積極的な協力による途上国への支援

活動の強化を訴えた。

五月女大使は最近における連続的なODAの低下に憂慮を示し、なぜ日本が国際協力をする必要があるのかについて持論の「恩返しの国際協力」を訴えた。

大使は太平洋戦争に敗れた日本が灰燼の中から復興する過程で、国際NGOの「ララ」やアメリカの「ケア」からの食料品や医療品、日用品などの膨大な援助が失意の日本人をどれだけ勇気づけ、またガリオア・エロア資金や世界銀行からの資金援助が新幹線や東名高速道路などの経済インフラ整備に大きな貢献を果たした歴史を忘れるべきでないと強調した。

その上で、日本の国際的な優位性として

① 1954年コロンボプランに参加してアジア地域への協力を開始した時はまだ被援助国であり、世界で唯一、先進国では被援助の経験をもつ援助国である

② アフリカに植民地の経験をもつ西欧諸国に比して、手が汚れておらず、

被援助国から大変感謝される利点をもっている
を挙げた。

また食料の60%、エネルギーの87%、家畜飼料の73%を海外に依存している日本の存立は開発途上国各国と友好関係を維持することが前提条件である、との安全保障上の観点を強調。ローマ帝国に滅ぼされたカルタゴと、ヘレニズム文化を通してローマと共存したギリシャの繁栄との対比を例示した。

こうした観点から、日本は「品格ある国家」として世界の中でもっと責任を果たすべきであると語った。

NGO大使の立場から、米国の援助資金の約40%がNGOを通じて支出されるのに対して、わが国のNGOはまだ力不足という面は否定できないが、もっと国際協力、援助行政にNGOが活用されるべきだと指摘した。

この後、津島雄二、広中和歌子、加藤修一、増子輝彦各氏など出席議員の中から、外務省のPR不足やメディアへの理解促進についての意見が出された。
(尾崎)

性教育問題で参考人招く 参院少子高齢社会調査会



中央が清水嘉与子調査会長

参議院の「少子高齢社会調査会」（清水嘉与子会長）は5月11日、わが国の若者の性行動や性教育のあり方をめぐつ

て三人の専門家を参考人として招き、意見を聞いた。招かれたのは赤枝恒雄・六本木診療所院長、遠藤順子・NPO法人円ブリオ基金センター理事長、北村邦夫・（株）日本家族計画協会常務・クリニックス所長の3人。

このところ小、中学生、高校生の性行動が話題を呼び、性教育のあり方が大きな議論となっている中、3人の専門家はそれぞれの活動分野から現状を報告、これまでとかくタブー視されがちだった性の問題について単なる医療対策でない家庭、学校、社会のあり方に問題を投げかけた。

まず診療所から夜の街に出て「街角相談室」を開いて、小・中・高校生の性の悩みを聞き、性感染症や人工妊娠中絶の相談や指導にあたっているという赤枝院長は、最近の若者の隠れた性の実態や性感染症の拡大を赤裸々に報告、親の無関心やマンガやアダルトビデオに代表される「性の商品化」に強い危機感を表明した。また、家庭の中で父親が娘に対する日常的なスキンシップを失っていることが、幼い子どもを

性の対象にする傾向を生んでいると指摘した。

作家・故遠藤周作氏夫人の遠藤順子氏は、胎児の生命を尊重する「生命尊重派」の立場から、中絶回避の運動を続けている経験を報告、中絶の大きな背景になっている経済的負担の軽減と、性に対する子どもたちの健康な態度を取り戻すには母親の再教育が必要と強調した。

市谷クリニクの所長として若い女性の相談や望まない妊娠回避のためにピルの使用を推奨している北村邦夫氏は、性に関する豊富な世界的データと最近実施した世論調査の結果を引用して、性に対する若者の欲求を押し込めるのではなく、緊急避妊法を含めた確実な避妊法の活用と、男女間のコミュニケーション・スキル（対話能力）を高める施策、若者の欲求に応じた積極的な対応が必要との立場を明らかにした。

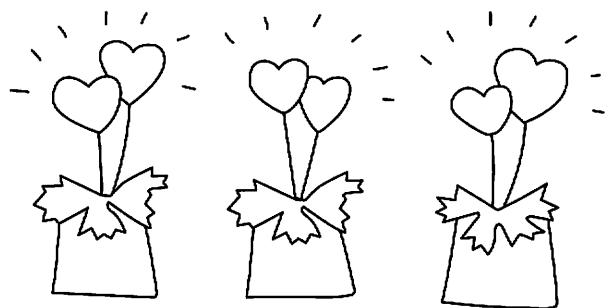
3人の参考人の間では、ピルの使用をめぐる赤枝氏が「ピルはエイズなどの性感染症には無力である」と北

村氏に反論、また家庭での性教育を強調する遠藤氏には、早い段階での学校における確かな性教育の必要性を強調する北村氏が批判を加えるなど、参考人の立場の違いが浮き彫りになる場面もあり、議論を白熱化させた。

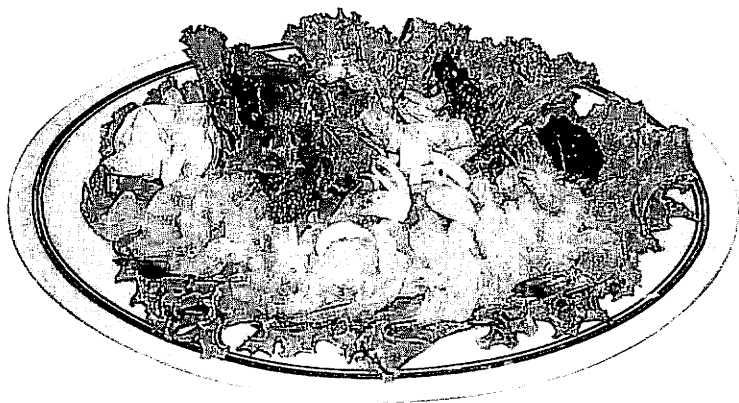
またアダルトビデオ、出会い系サイト、マンガなどを通じた「性の商品化」への規制については、赤枝、遠藤両氏が規制の必要性を強く指摘したのに対し、北村氏は情報の真偽を見極める「メディアリテラシー能力」の向上を力説するとともに、規制については「言論の自由」との兼ね合いもあり、いつ、だれが、どのように規制するかについては慎重にならざるをえない、との立場を示した。

調査会メンバーと参考人との質疑応答にも、低年齢化する性行動の行き過ぎが、性感染症の拡大や性の尊厳を失わせることにつながるといった議員の危機感を反映させるものとなった。この中で、「世界保健機関（WHO）は10代の女性のピル使用を禁じている」との議員の指摘に、北村氏は「WHOは

初経を経験してから40歳までの女性がピルを使用することに何の問題もないと科学的に証明しており、そのことを明示している」と反論した。（尾崎）



タイ料理屋の風景から



タイ・バンコクへの出張となると、必ず食べに出掛けなくなるレストランがある。シーロム通りに近いシーフードレストランである。2年前に出掛けて以来、この店の料理のおいしさに魅せられ、バンコクを訪問するたびに何度も訪れている。シーフード料理を出

す店として評判の店らしい。日本人の客も多いけれども、地元の人々も家族連れで食事に興じている。おいしく、しかも安いとくれば多くの人が訪れるのもうなずける。

同じような心持ちの人にもたびたび出くわすほどのおいしさ。委託調査でインドを訪れた際、飛行機トラブルで長時間バンコクの空港に足止めされたときに、同行して下さった某教授も「これほど待つのなら、あの店に行きたい」と言ったほどだ。

小泉純一郎首相もこの店を訪問したことがあるらしく、2年前は階段の踊り場に首相が訪問した際の写真が飾られていた。しかし今回は、残念ながら小泉首相の写真は外されており、その代わり、踊り場だった場所には別のビルへ通じるドアができていた。おそらくその評判の高さから店の規模を拡大し、隣接するビルにテーブルを増やしたに違いない。現に、ガラス張りのドアの向こうでも、多くの客が料理を堪能している様子がうかがえた。

考えてみれば、タイ料理というものは奇妙なもので、中華料理と似たような調味料を利用し、似たような味になるものもあれば、タイ料理独特の甘辛い味わいで、まさに汗をかきながら味わうこともある。辛いといわれるけれども、中国四川料理とも韓国料理とも少し違った味わい深い辛味である。興味深いのは、いわゆるタイ料理がどのように形成されてきたかである。少なくともバンコクという地域で、かつての地元料理が中国料理のような他の料理とどのように出会い、どのように交わり、どのような変遷を重ねながら、現在のタイ料理のスタイルを確立したのか。

歴史をひも解けば、そもそもアユタヤー崩壊を目の当たりにしたラタナコーシン王朝のラーマー一世（1737-1809）が、アユタヤー再現をめざして、18世紀末にバンコク建設を志したことはよく知られている。彼は王宮、副王宮、寺院などといったアユタヤー時代の主要な建物を全て、できるだけ

同じ位置関係でバンコクに建設しようとした。まさにそういった時期に、建設のための労働力を補うべくバンコクはアユタヤー王朝時代にはなかったほどの大規模な移民を受け入れたのである。移民はタイ国内の様々な地域からだけではなく、ラオスやカンボジアといった近隣諸国からの人々も含まれる。城壁や運河の建設に、ラオ人やカンボジア人が徴用され、その他にモーン人や中国人も徴用された経緯を考えると、バンコクという街自体がいれば外国人労働者によって建設された街だといつてよい。交易が盛んに行われたアユタヤー王朝時代との比較においても、ラタナコーシン王朝は全く違った人口構成で成り立っていたといわれている。

もともと、外国人労働者流入によって即座に料理が多国籍化したわけではなさそうだ。いわゆるタイ料理といっても、庶民が普段に食べる食事から王朝の食事まで幅広くあることから事情は多少複雑と考えられている*。ただそのような要素を勘案しても、経済

的に裕福な社会層が形成されていくにつれ、西洋料理あるいは中国料理が意識され、外来の調理法と地元料理が混濁するようになったと言われている。

そうとなれば、タイ料理が持つ独特な味わい深さは、多様な文化交流の故であり、その文化交流を支えたものが実は外国人労働者の流入であったと指摘できる。民族の多様性が多くの問題を引き起こすことも事実であるが、少なくともその良質な一面として、今日のタイ料理があるというのはあなたがち間違っていないだろう。

アジア地域圏というのは歴史的にも、文化的にも人的あるいは経済的な交流の盛んなエリアであり、EUやNAFTAなどの他の経済圏よりもずっと交流が盛んであるといわれる。アフリカが混迷の時期を抜け出せないのに比べ、アジア地域では多くの経済協力が実を結び、急速な経済成長を遂げる国々が出現しているという事実を考えれば、人的・経済的交流が今後ますます活発化することは疑いえない。東南アジア

地域を貫くハイウェイの建設をはじめ、物流上の交通路が整備されていることから、その傾向はますます加速するであろう。

しかし問題は、その傾向が今後どのような影響を及ぼすかである。感染症拡大の危機につながらないだろうか。

アジア諸国の急速な少子化は外国人移民問題を誘発しないだろうか。アジア地域内での経済格差がますます拡大しないだろうか。つまるところ問題は、アジアにどのような活動圏が形成されていくのかということに尽きる。いわば「味わい深い」交流がなされるためには今後どのような協力関係が求められるのか。タイ料理の皿にそのアジア活動圏のもつ潜在的な可能性を感じながら、目の前に置かれたエビの料理に舌鼓を打った。

(竹本将規)

*『世界の食文化 第5巻 タイ』（山田均著、農文協、2003年）

なぜ今人口問題か

—21世紀の危機管理のために—(中)

新たな援助潮流の中で

貧困と人口

国際協力機構(JICA)が、1992年9月「人口と開発分野別援助研究会」(座長・西川潤早大教授から報告書の提出を受けてから10年が経過した。この間、当時54億人であった世界の人口は約8億人増えて、2002年中央には62億人に達した。さらに20世紀後半に開発途上国で起きた「人口爆発」の勢い(モメンタム)は21世紀に持ち越され、世界の人口問題は貧困、環境、食糧問題といった人類の生存を左右するクロスカッティング(横断的)な課題としてますます重要度を増している。

一方、人口問題に取り組む世界の動向は、「人口と開発分野別援助研究会」の報告書提出2年後(1994年)カイロで開かれた国際人口開発会議(ICPD)を契機にコペルニクスの転回を遂げ、従来の経済発展を阻害する要因としての人口増加を抑制するマクロ

的な国の人口政策から、個々人、特に女性の健康(リプロダクティブ・ヘルス)や地位向上(エンパワーメント)を目標とする人権的なアプローチが主流を占めるに至った。カイロ会議は世界人口の安定化を個人個人、特に女性の健康と権利・自立の実現の中に期待するという「急がば回れ」路線を選択したのである。

他方、人口問題を含む地球規模の課題に対する世界の開発援助の動向にも新たな潮流が起こりつつある。冷戦終結後の世界を律しつつあるグローバリゼーションの勢いは、ITをはじめとする通信手段の革命的発達の助けを借りて、市場経済の網の目を世界規模に拡大する一方で、南北間の経済格差を拡大し、開発途上国に膨大な貧困層を生み出している。2000年9月に開かれた「ミレニアム・サミット」を受けて翌2001年9月の国連総会が、今後15年間に達成する「開発目標」(MDGs)の冒頭に1日1ドル以下で暮らす「貧困人口」(約12億人)の半減を掲げたのもそのためである。「開発目標」

の中には貧困削減のほか、初等教育の普及、ジェンダーの平等と女性のエンパワーメント(地位向上)、乳幼児死亡率および妊産婦死亡率の低減、HIV/AIDSの蔓延防止など1994年の国際人口開発会議で合意に達した多くの人口関連指標を挙げていることは、開発の基礎としての人口ファクターの重要性を裏書きしたものである。21世紀初頭の2001年9月11日、米国を襲った同時多発テロは、テロの背景にある膨大な貧困の存在に人々の目を引き付け、MDGsの促進や世界銀行・IMFなどが主導してきた「貧困削減」戦略にアクセル役を果たした。2002年3月、メキシコのモンテレイで開かれた国連開発資金国際会議は、米国における同時多発テロを背景に各国がテロと貧困を関連づけて開発の重要性を強調、米国はODAの増額を、またEUはODAの対GNP比の引き上げを図るとのコミットメントを表明した。東西冷戦の終焉とともに「援助疲れ」に陥っていた先進国諸国の中で、米国とEUが「貧困削減」を合言葉に再び

対外援助資金強化の意向を表明したことは、世界的な援助動向に大きな刺激を与える新たな潮流として極めて注目される。

2002年8月末～9月初めにかけて、アフリカのヨハネスブルグ（南ア）で小泉首相も出席して「持続可能な開発に関する世界首脳会議」（環境・開発サミット）が開催された。リオデジャネイロでの「地球サミット」から10年目を機に開かれたこの会議には世界各国から空前の6万人が参加した。席上、国連人口基金（UNFPA）を代表してスピーチを行った和気邦夫事務局次長は「世界人口と環境問題、リプロダクティブ・ヘルス／ライツは相互依存の関係にある」と前置きして、「世界の人口は毎年7700万人、1日20万人の勢いで増えており、その人口増加の大部分は開発途上国、最貧国で起きている。そうした地域ではすでに飢餓と水の欠乏、エイズ、環境悪化が深刻な事態に陥っている」と警告、カイロ会議で各国が誓約した資金の拠出を訴えた。

会議は採択された「実施計画」で、「ミレニアム・サミット」で打ち出された貧困撲滅を最大目標とすることを確認するとともに、「ヨハネスブルグ宣言」では「我々はきれいな水、公衆衛生、エネルギー、健康、食料安全保障、生物多様性の保全などへのアクセスを急速に増加させることを決意した」と宣言、いずれも人口増による人間活動の拡大でもたらされる人類的危機への共同行動を呼びかけた。「人口と貧困」の相關関係については、貧困が人口増を招くのか、急速な人口増加が貧困の原因なのか、その因果関係は議論のあるところであろう。しかし両者の間には単なる人口の数をめぐる量的因果関係のみならず、カイロ会議の「行動計画」が指摘するように、「貧困は人々を失業、栄養不良、非識字、地位の低さ、環境からの危険に晒させることを伴い、

また家族計画を含むリプロダクティブ・ヘルス・サービスへのアクセスを結果として制限させていることが多い」（第3章3・13）という質的な面でも密接な因果関係をもっていることは明らかである。「人口・リプロダクティブ・ヘルス分野への取り組みによって、人々の健康、特に女性の健康を増進させ、教育や雇用の機会を増やすことができれば、結果として出生率が下がり、急激な人口増加にも歯止めがかかり、貧困が大幅に軽減されるだろう」（ジョイセフ「国会議員のための人口ファイナル4」という指摘がある。カイロ会議を境に人口問題が量から質へと大きく方向転換を行ったことで、現在国際的に大きく提起されている貧困問題に取り組むことは、同時に人口問題に取り組むこととほとんど同義になったと言ってもよいであろう。

人間の安全保障と人口問題

さらに国連を舞台に世界の安全保障観が国家間のそれから、新しい視点と

して「人間の安全保障」という概念が提起されたことは人口問題の観点から

も大いに注目される。国連開発計画(UNDP)によって提唱された「人間の安全保障」の背景には、冷戦の終焉によって近代国民国家の枠組みが緩む一方、貧困、環境破壊、エイズなどの感染症、麻薬、国際犯罪、難民、地雷などの地球規模問題が人類共通の課題として登場してきたことがある。

これに対して日本政府は小渕内閣以

来、積極的な対応を示し、「人間の安全保障」を日本外交の1つの支柱に掲げてきた。ノーベル賞受賞者のアマルティア・セン・ケンブリッジ大教授と緒方貞子・前国連難民高等弁務官を共同議長とする「人間の安全保障委員会」が発足し、国連に日本政府の出資による「人間の安全保障基金」が設けられた。同基金を使って日本のNGOによって

すでにフィリピン・カピス州では「リプロダクティブ・ヘルス/家族計画プロジェクト」が実施されている。「人間の安全保障」の枠組みの中には、貧困、環境、エイズなどの感染症、難民(国際人口移動)など人口関連の主要課題が取り上げられていることに注目したい。

ラファエル・サラス氏の想い

Afghanistan to Zimbabwe, Each mission thins soles of the soft shoes

アフガニスタンからジンバブエへ
私の仕事の旅は、ソフトシューズ
の底をすり減らす

1987年、訪問先のワシントンのホテルで58歳の若さで客死した国連人口基金の初代事務局長、ラファエル・サラス氏はその第二の句集・「フットプリント」(足跡)の中でこう詠んだ。アルファベットのA(アフガニスタン)からZ(ジンバブエ)まで、世界中の

国々を人口問題の重要性を訴えて走り回ったフィリピン生まれのサラス氏、その懸命な息吹が聞こえてきそうである。同氏が例示として挙げたアフガニスタンが今、打ち続いた紛争の挙句に人口増加と貧困問題で世界の焦点に浮かび上がっているのは象徴的である。

A salmon jumping upstream, Force, with eyes and scales, to breed the roe
鮭が上流へ向かって飛び掛かる
眼(まなこ)と鱗(うろこ)は卵

産む必死の力に満ちて

この句には「国連人口基金と人口問題」という脚注がついている。かつてはマルコス大統領の片腕としてフィリピン政界で活躍したサラス氏が、同政権の腐敗とともに国連に飛び出し、ウタント事務総長のもとで人口基金の創設に関わったことはよく知られている。そのサラス氏が俳句に託したのは、有限な地球と、人間の「種を残したい」という生物としての本能や、民族存続の欲求にどう折り合いをつけていくかという板挟みの役回りであったのだろう。



理事会

APDA 理事会・評議員会開催

5月25日にキャピトル東急ホテルで、第51回理事会ならびに第11回評議員会が開催された。まず午前中に開催された評議員会では、清水嘉与子副理事長が挨拶を述べ、岡崎陽一評議員が議長を務めた。また正午から開催された理事会では、中山太郎理事長が挨拶を述べ議長を務めた。

理事会・評議員会では、平成16年度事業報告・収支決算報告の検討協議が行われ、同事業報告ならびに収支決算報告は承認された。また本年度は4月～

5月期に主要な事業が行われたため、事業経過報告も行った。まず、4月29日、30日に開催された「第21回人口と開発に関するアジア国会議員会代表者会議」(APDA会議)と「カンボジア派遣」について尾崎常務理事が発表。続いて

「津波視察事業」について楠本が事業経過報告を行った。加えて、来年タイのバンコクで開催される「国際人口開発会議行動計画実施のための国際議員会議(IPCI)」の運営委員会を、今年の秋、APDAが主催して日本で開催する予定であるなどが報告された。さらに行政改革に伴って政府の委託事業に対する方針の変更が生じてきており、この方針変更への対策と、平成18年度に予定されている公益法人改革についての資料を配布し、財団を取り巻く環境が大きく変化しつつあることへの対応などについて協議した。(楠本)

理事会・評議員会 次 第

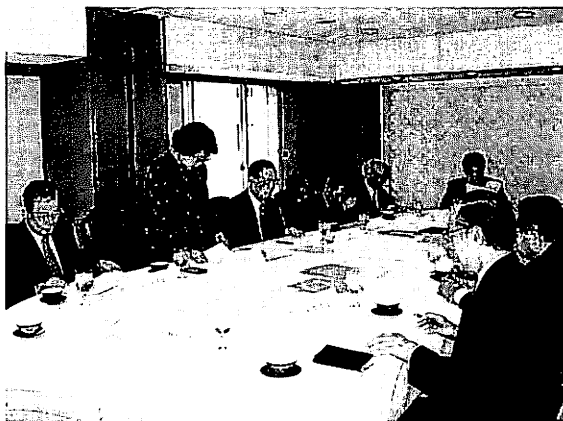
1、平成16年度事業報告・収支決算 について

2、平成17年度事業経過報告

- ①APDA会議
- ②カンボジア派遣
- ③津波視察事業
- ④政府委託調査事業
- ⑤IPCI運営委員会について(予定)

3、その他

- ①公益法人改革の方針について
- ②その他



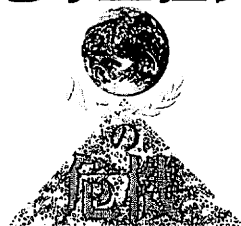
評議員会

新著紹介

地球型社会の危機

青木一能編・芦書房

THE CRISIS OF GLOBAL SOCIETY
グローバリゼーションの断頭台
地球型社会



青木一能
小松憲治 安藤博文 松永泰行 川上昌司
小坂隆秀 林 幸博 八辻彰二 段 雄彰
若林実晃 清水一史 益谷尚則 エズ・ヴァーゲル

芦書房

平成14年～16年までの第六期「日本大学総長指定研究」に携わった13人の専門家の手になる諸論文で構成される本書には「グローバリゼーションの断頭台」の副題がついている。編著者・青木一能（日本大学文学部）によれば、現代社会を特徴づける用語として多用される「グローバリゼーション」は3つの段階を経てきたとされる。1870年～1914年の第一次世界大戦開始に至る第一波、1945年の第

二次大戦終結～1980年までの第二波、そして1980年から進行中の第三波である。現代のグローバリゼーションは、各国での規制緩和や民営化といった経済政策の変更、運輸・通信技術の革命的進歩、なかななく「距離の死」とまで表されるデジタル化によって促され、東西冷戦の終結という国際政治上の激変によって拍車をかけられたという。

もともと「地球型社会」という呼称は、日大総長指定研究が開始された昭和60年代に黒田俊夫・日大人口研名誉所長によって命名されたもので、地球規模の人口学研究の提唱と結びついていた。今回発刊された本書は国際経済、情報化、食料・資源・エネルギー、感染症、環境危機、安全保障、対テロ戦争、小型武器、中国の「全球化」、東アジアの危機、など幅広い視野からグローバリゼーションの進行に伴う「21世紀の危機管理」論が展開されている。

それだけに黒田の地球人口学提唱に端を発した「地球型社会」研究の今日的発展をみる思いが強い。人口学固有

の分野では安藤博文（日大大学院総合科学研究科）が、人口動態の変化に基づいて食料生産の限界、水資源の枯渇、都市化の進行、人口移動など前国連人口基金事務局次長の経験を活かした分析を行っている。特にルワンダ、サウジアラビア、韓国などを例に、「人口と紛争」の視点から開発途上国における若者の雇用不安、貧困がテロの温床となる危険を論じ、政策決定段階における「人口ボーナス」の重視と、国連「ミレニアム開発目標」の着実な達成を強調しているのが目を引く。

総じて本書はF・フクヤマの「歴史の終わり」に反して、我々が今直面するグローバリゼーションの諸相を「新たな歴史のはじまり」ととらえ、序章の「地球型社会の危機」から第12章の「東アジア危機のグローバル・インパクト」（エズラ・ヴァーゲル）まで、その負の部分に光を当てている。しかし、編著者が指摘するように本書は「危機を洗い出すことに焦点を置き、対応策に触れることは少ない」。2006年3月の最終的な成果報告が待たれる。

国連創設60周年記念

2005年「世界人口デー」特別シンポジウム

〔同時開催：加藤シヅエ賞授賞式〕

女性と健康そして開発を考える

2005年の世界人口デー特別シンポジウム「女性と健康そして開発を考える」では、1995年の第4回世界女性会議から10年が経過した今年、女性の健康と権利は、確保・促進されたのかをあらためて検証します。本年2月～3月にかけて開催された国連女性の地位委員会（CSW）は「北京＋10会議」として開催されましたが、米国ブッシュ政権を中心にした国々によって、男女平等政策が保守化の逆風にさらされた会議となりました。女性の自己決定権に危機感を覚えた方々も多かったのではないのでしょうか。また、今日、カイロ会議（1994年）で採択されたリプロダクティブ・ヘルス／ライツについても、ますます後退してきているようにも思われます。そこで、本シンポジウムでは、それらの現況を分析し、今後の課題を探ります。一方、今年は国連創設60周年であり、さらには「ミレニアム開発目標」のファースト・レビューの年としても位置づけられています。あらゆる角度から女性の健康や権利を、開発の視点から見直す重要な年でもあります。これらのテーマに沿って、更なる議論を深めたく、皆様の参加をお待ち申し上げます。

日 時：2005年7月7日（木） 13:30-17:00 〈13:00開場〉

会 場：日本プレスセンター 10階ホール 定員：300名

入場料：無料

主催：人口問題協議会、財ジョイセフ（家族計画国際協力財団）、財日本家族計画協会

後援：国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）

協力：財アジア人口・開発協会、NPO法人2050

〈申し込み方法〉

ハガキ、インターネットのいずれかの方法（下記参照）でお申し込み下さい。先着順に入場券をお送りいたします（6月中旬以降）。

- ① **ハガキの場合**：氏名（ふりがな）・郵便番号・住所・電話番号・所属をご記入の上、事務局までお申し込み下さい。
- ② **インターネットの場合**：ジョイセフのホームページ上（<http://www.joicfp.or.jp/>）で「参加申込フォーム」にアクセスできます。そのフォームに必要事項を入力の上お申し込み下さい。

【事務局】

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館

財ジョイセフ 「世界人口デー」特別シンポジウム係

TEL：03-3268-3150／FAX：03-3235-9776／E-mail:info2@joicfp.or.jp

にゅうすふおーらむ

人口
5歳未満の乳幼児 年に1060万人死亡
妊婦は53万人も

世界保健報告

【ジュネーブ大木俊治】

世界保健機関（WHO）は7日付で、05年版の世界保健報告を発表した。今年の報告は母子の健康問題に焦点を当て、世界で5歳未満の乳幼児が年に約1060万人死亡していることや、約53万人の女性が妊娠中または出産時に死亡していることを指摘。1分間に妊婦1人、乳幼児20人が死亡していることになる。

報告によると、03年の5歳未満の乳幼児死亡率（新生児1000人あたり）は西アフリカのシエラ

レオネが283人と最も多く、ニジェール、アンゴラなど11カ国で200人を超える。また、ケニア

援助

04年ODA、前年割れ
0.2%減 日本、主要国で唯一

日本政府が04年に供与した途上国援助（ODA）の実績額（暫定値）は、前年比0.2%減の88億5900万ドルで、4年連続で前年を割った。経済協力開発機構（O

やジンバブエ、トルクメニスタンなど14カ国で90年に比べて死亡率が悪化しているほか、アフリカや南アジアの29カ国で、死亡率は減少しているものの、出生数の増加にともなって死亡数は増加しており、先進国との格差が広がっている。

報告は、途上国での人材や施設の大幅な不足を問題視し、今後10年間で計390億ドル（4兆2510億円）の支援増を訴えている。日本（03年）は、乳幼児死亡率では北欧諸国などと並ぶ4人で、3人のシンガポールに次いで世界第2位、新生児の平均余命では82歳で世界第1位。

（毎日新聞 05・4・7朝刊）

ECD）の開発援助委員会（DAC）が11日発表した。規模は前年に続き米国に次ぐ2位だが、前年割れはDAC加盟22カ国中、ベルギーと日本の2カ国だけ。国連安

もくじ

- 年に1060万人死亡…………… 62
- 04年ODA、前年割れ…………… 62
- 3割がセックスレス夫婦…………… 63
- 患者・感染者一万人に…………… 63
- 少子化、母親就労がカギ…………… 64
- 仏人口、欧州連合最大に…………… 65
- 幼児死亡率先進国で最悪…………… 65
- 人口減社会、目前に…………… 66

全保障理事会の常任理事国入りを目指すうえでは、06年度のODA予算増額が課題になりそうだ。

22カ国の総額は前年比13.7%増の約785億ドルで、過去最大となった。米国（16.4%増）、英国（24.7%増）、フランス（16.8%増）、ドイツ（10.5%増）など、主要国は軒並み2ケタ増となった。一方、日本は約2千万ドルの減少。イラク復興支援で10.5億ドル増やしたものの、過去にアジア諸国へ

供与した円借款の回収額が増え、円借款の支出純増額でみると前年より8・7億減ったことなどが影響した。

国民総所得（GNI）比では日本は前年より0・01ポイント低い0・19%となり、DAC 22カ国中では20位だった。

国連は、先進国に対して、ODA水準の目標としてGNI比0・7%を示しており、アナン国連事務総長も、安全保障理事会の常任理事国入りの尺度のひとつに、目標達成を掲げている。

（朝日新聞 05・4・12朝刊）

04年の主要国のODA実績

		実績額	GNI比
		(前年比伸び率、%)	(順位)
1	米国	18999(16.4)	0.16%(21)
2	日本	8859(▼0.2)	0.19 (20)
3	フランス	8475(16.8)	0.42 (7)
4	英国	7836(24.7)	0.36 (11)
5	ドイツ	7497(10.5)	0.28 (13)
6	オランダ	4235(6.4)	0.74 (5)
7	スウェーデン	2704(12.7)	0.77 (4)
8	スペイン	2547(29.9)	0.26 (14)
9	カナダ	2537(24.9)	0.26 (14)
10	イタリア	2484(2.1)	0.15 (22)

（実績額は単位100万ドル、前年比伸び率は名目ベース、▼はマイナス）

社会

10〜40歳代日本人夫婦

3割セックスレス

結婚している10代から40代の日本人男女の約3割が、最近1か月以上性交渉がなく、セックスレス傾向にあることが、厚生労働科学研究班などの調査でわかった。

この調査は、避妊教育プログラ

ム開発などをテーマにする厚生労働科学研究班（主任研究者・佐藤郁夫自治医科大名誉教授）と日本家族計画協会が、昨年10月に実施した「男女の生活と意識に関する調査」。16〜49歳の男女3000人

を全国から無作為に選り、性行動について質問、1580人が回答した。

性交渉の経験があると答えた1329人に、この1か月間の回数を聞いたところ、最も多いのが「なかった」の35・2%。現在結婚している人に限ってみると31・9%（男性28・4%、女性34%）だった。また「1回」から「4回」までがそれぞれ1割前後だった。

日本性科学会は、特別な事情がないのに、性交渉などが1か月以上ない場合を「セックスレス」と定義しており、今回の結果から3割以上が、その傾向にあることが明らかになった。

結婚しているセックスレスの人の傾向を分析したところ、性交渉に関心が薄く、異性とかかわることを面倒だと感じる一方、避妊方法を相手と十分相談しないなどコミュニケーション上の問題も見られた。また19・2%は、1年以上の長期間性交渉がなかった。

日本人の性交渉頻度の少なさは、海外の大手コンドームメーカーの調査でも明らかで、2004年の結果によると、世界平均は年間1

03回なのに対し、日本は46回と半分以下だった。

日本家族計画協会の北村邦夫常務理事は「行政になじみにくいテーマかもしれないが、少子化対策としてセックスレスの問題にもっと真剣に取り組むべきではないか」と話している。

（読売新聞 05・4・26朝刊）

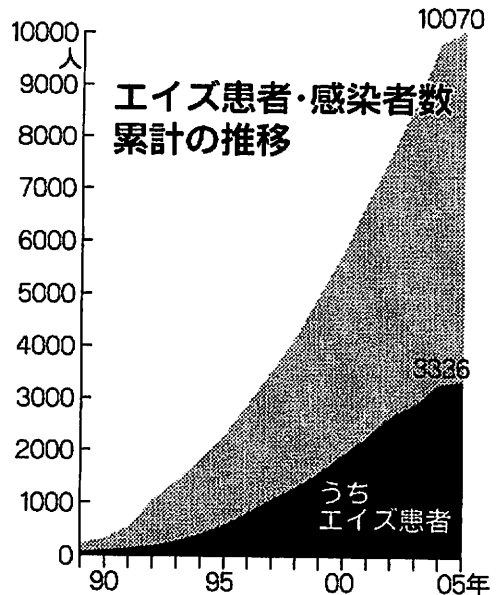
エイズ

患者・感染者
1万人に
84年の調査開始以来初

厚生労働省エイズ動向委員会は25日、今年1月3日〜4月3日の四半期で、新規に報告があったエイズウイルス（HIV）感染者は207人、エイズ患者は79人だったと発表した。今回の報告で、84年の調査開始以来、HIV感染者とエイズ患者の累計は1万人（薬害エイズ患者は除く）を超えた。

動向委は国内でのHIVの感染機会が増えているとして、感染予防の徹底やHIV検査の早期受診を呼びかけている。

今回のHIV感染者のうち、感染経路は同性間の性的接触が132人で最も多く、年齢別では20～30代が75・4%を占めた。エイズ患者の感染経路は①不明28人②同性間の性的接触27人——の順。HIV感染者、エイズ患者ともに90%以上が男性。4月3日現在



在のHIV感染者の累計は6734人、エイズ患者は3336人で、合計は1万70人だった。

【玉木達也】
(毎日新聞 05・4・26朝刊)

人口 内閣府独自の少子化対策調査 母親の就労支援がカギ

内閣府は、今後の少子化対策の参考にするため、フランスとドイツの育児支援制度や家庭生活状況を調査した。フランスでは、家族

手当、保育サービス、出産後の就労など多岐にわたって、働く夫婦を支援する制度が充実しており、欧州の中でも高い出生率につながっ

ているという。他方、出生率が低いドイツでは、手厚い家族手当はあるものの、保育サービスが不足しており、母親がフルタイムで復職しづらい背景となっていた。

内閣府経済社会総合研究所は「現金給付だけでなく、保育サービス、母親の就労支援などの対策を一貫して行うことが重要」とし、フランスの事例を、育児支援事業の改善に役立てたい意向だ。

フランスの出生率(03年)は1・89で、約20年前の85年の1・83からほぼ横ばいで推移。第二次世界大戦前に導入された育児支援制度が定着し、出生率の落ち込みを防いでいる。家族手当は、子供が20歳になるまで支給され、子供2人で月約1万5000円、3人で約3万5000円と、数が増えるにつれ、手厚い支給額になる。さらに所得に応じ、出産手当、新学期手当などさまざまな手当が設けられている。

金銭面での支援に加え、地域や職場に大小さまざまな保育施設があるほか、「保育ママ」というベビーシッターを家庭で雇う制度も普及し、育児と仕事を両立しやすい環

◇日仏独の育児環境の比較◇

	日 本	フランス	ドイツ
出生率 (03年)	1.29	1.89	1.34
家族手当の対象期間	小学3年まで	20歳まで	18歳まで
所得制限の有無	あり	なし	なし
子供3人の支給額 (月)	2万円	約3万5000円	約6万3000円
育児休業の取得期間	子供が1歳まで	3歳まで	3歳まで
25～44歳の女性労働力率	65.6%	79.5%	77.8%
保育サービス	不足	多様で充実	不足

境が整っているという。

一方、出生率が1・34(同)と約20年前の1・4からじりじりと下がっているドイツでは、家族手当の支給額はフランスより多いが、保育サービスが不足。母親はフルタイムで復職しにくく、仕事と子

育ての二者択一を迫られる傾向が強いという。

【小川直樹】
(毎日新聞 05・5・5朝刊)

2050年フランスの人口7500万人に増加 欧州連合最大に

政府見直し ドイツ抜く

【パリ＝沢村互】仏政府は、2050年にフランスの人口は7500万人になり、ドイツを抜いて欧州連合(EU)加盟国で最大になるとの見通しをこのほど発表した。出生率の増加、死亡率の低下、移民の三つの要素が人口増に結びついているという。

フランスの人口は05年1月時点の推計値で6240万人。99年の国勢調査に基づいて2050年の人口を6400万人と予測していたが、04年に実施した中間調査の結果、より高い増加傾向が認められるとして上方修正した。

ドイツは03年の8240万人から2050年には7080万人まで減ると予測され、現在の傾向が続けばEUでのトップの座をフランスに明け渡す。見通しを発表したドロビアン運輸・住宅相は「こ

れだけの人口規模があれば、フランスは欧州の真の牽引役になれる」

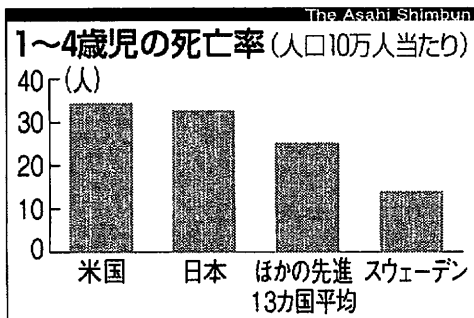
人口

日本の幼児死亡率、先進国で最悪

1～4歳救急医療「不十分」の指摘

と自賛した。
特に人口増に寄与するのが出生率の増加で、女性が一生に産む平均子ども数(合計特殊出生率)はEU平均の1・5を大きく上回る1・9。欧州でも特に「時短」が進んだ結果、男女とも育児に専念しやすくなったからという指摘がある。

(朝日新聞 05・5・19朝刊)



長寿命を誇る日本だが、1～4

歳の死亡率は先進国の平均より3割高く、実質的に「最悪」なことが厚生労働省の研究班の調査でわかった。原因ははっきりしないが、主任研究者の田中哲郎・国立保健医療科学院生涯保健部長は「小児救急体制が十分に機能していないのかもしれない。幼児を救う医療を強化する必要がある」と指摘する。

国内総生産(GDP)上位20カ国のうち、世界保健機関(WHO)

の統計資料がない中国、韓国、保健医療面で遅れるメキシコ、ブラジルなどを除いた14カ国で主に99年のデータを比べた。

年間の死亡率を10万人当たりで見ると、日本の1～4歳児は33・0人で、ほかの13カ国平均より3割多く、米国(34・7人)の次に高い。米国は他殺(2・44人)の占める割合が大きく、この分を除くと、日本が最悪になる。最も低いスウェーデンは14・3人。

病気別には、先天奇形や肺炎、心疾患、インフルエンザ、敗血症などが13カ国平均に比べ高い。不慮の事故は、平均とほとんど変わらなかった。

ほかの年齢層の死亡率は、すべての層で13カ国平均より低く、全体では10万人当たり783人で、13カ国平均より15%低い。0歳児については340人で、13カ国平均の約3分の2で、スウェーデン(337人)に次いで低い。新生児医療の整備が大きいとされる。

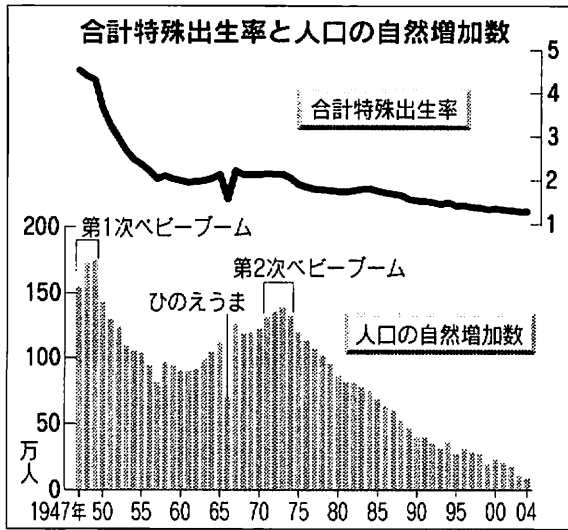
(朝日新聞 05・5・31夕刊)

【桜井林太郎】

人口

人口減社会目前に

— 出生率過去最低1.29 —



晩婚・出産年齢が上昇(平均、歳)

初婚			第一子出産
男性	女性		
28.5	26.2	1994年	—
—	—	95年	27.5
29.4	27.6	2003年	28.6
29.6	27.8	04年	28.9

先進国ではイタリアから一・二八八に低下、少子化に歯止めはかかっていない。

厚生労働省が一日発表した二〇〇四年の人口動態統計(概数)によると、一人の女性が生涯に産む子供の数(合計特殊出生率)は一・二九となり、四年連続で過去最低を更新した。出生数から死亡数を差し引いた自然増加数も初めて十万人を割り込んだ。経済の活力を

そぎかねない人口減社会が目前に迫っており、官民挙げての一層の少子化対策が求められそうだ。合計特殊出生率は十五歳から四十九歳までの女性の年齢別出生率の合計。〇四年の出生率一・二九は前年と同じだが、小数点第四位までみると〇三年の一・二九〇五

が一・二四(〇一年)と日本を下回るものの、米国は二・〇一(〇二年)と日本の七〇年代の水準にある。

出生率は一九七五年に二・〇を下回った後、九五年に一・五〇を割り込み、低下傾向が続いている。日本の人口は〇六年中にピークを迎え、〇七年に減少に転じる見通し。出生率が下がり続けると労働

力人口の減少を通じて経済成長が鈍化する要因になる。

〇四年の出生率の低下幅は前年を下回ったとはいえ、政府が年金制度などを設計する際の前提を下回ったままだ。

昨年成立した年金制度改革法は、出生率が〇四年まで一・三二で推移し、〇七年に一・三一で底入れするのを前提に保険料の負担と給付の水準を設計している。少子化は政府の想定を上回るペースで進んでいる。若年人口が想定以上に減ると給付水準を保つために保険料や給付年齢の引き上げが迫られるなど、社会保障制度の土台が揺るぎかねない。

出生率を年齢別にみると、二十九歳以下は前年に続いて低下する

一方、三十一〜三十四歳が上昇に転じた。三十五〜三十九歳も二年連続で上昇しており、晩婚化の進行で出産年齢が次第に上がっている。厚生労働省は「三十代の上昇は明るい材料」としている。

平均初婚年齢は男性が二十九・六歳、女性が二十七・八歳となり、男女ともに上昇。第一子出産時の平均年齢は二十八・九歳と六年連続で前年を上回っている。

〇四年の出生数は百一十一万八千三百五十五人で前年より一万二千七百七十五人少なくなる一方、高齢者の増加で死亡数は一万三千七百五十七人多くなった。出生数から死亡数を差し引いた自然増加数は八万二千二百二十七人と初めて十万人を割り込んだ。

(日経新聞 05・6・2朝刊)

機関誌『人口と開発』投稿論文を募集

財団法人アジア人口・開発協会は機関誌『人口と開発』で発表する論文を募集致します。テーマは、人口と持続可能な開発に広く関わるもので、アジアの現状に関するものを優先いたします。原則として掲載は各号1篇、原稿用紙400字詰めで20枚(8000字)。また掲載論文の著作権は、財団法人アジア人口・開発協会に帰属しますが、執筆者の利用を妨げるものではありません。また応募論文は未発表のものに限ります。

論文応募者多数の場合には、財団法人アジア人口・開発協会内で審査し採用原稿を決定致します。また編集の都合で、次号に掲載される場合もあります。同じ研究者による異なった視点の論文も歓迎致します。

この公募論文は、若手研究者の新鮮な研究視点を重視し、新しい研究分野を切り開くようなアイデアを広く公開する場を提供するものです。今後の人口と開発に関する研究を促進することを目的としており、大学院生をはじめ、若手研究者に門戸を開くものです。広くご案内下さいますようお願い申し上げます。

投稿される原稿は原則としてワープロ原稿とし、そのプリントアウト原稿と使用ソフト名を明記したFDで投稿してください。投稿の際には原稿と同時に、応募者の略歴(写真つき)、投稿内容に関する写真2枚も同封してください。

なお、採用された論文には薄謝(当財団規定)を進呈致します。振るってご応募下さい。

●応募作の締切日

春号——2月1日

夏号——5月1日

秋号——8月1日

冬号——11月1日

●原稿送付先

〒160-0022 新宿区新宿1-5-1-3F

財団法人アジア人口・開発協会内『人口と開発』編集委員会」

TEL: 03-3358-2211 FAX: 03-3358-2233

E-mail: apdaiyoj@gol.com

APDA賛助会員

～ご入会のお願い～

人口問題は、二十一世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題となっています。一九九九年には六〇億人を超え、依然として増え続けております。アジアの人口はこの急増する世界人口の六〇%を占めております。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に大きな影響を及ぼします。

世界人口の大半を占めるアジア人口の行方が、人類生存のカギを握っている——
といっても過言ではありません。

今、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因なのです。人口増加に伴う食料不足を補うための過剰な焼畑農業や、燃料としての薪伐採などは森林破壊をもたらし、一方では急速な工業化は大気汚染や水質汚濁など多くの産業公害を引き起こし、地球環境の悪化は、もうこれ以上放置できないギリギリのところきています。また、人口問題では爆発的に人口増加を続けて貧困に悩む地域と、日本などのように、少子・高齢化が進み将来の深刻な労働問題や福祉費の増大、経済力の衰退など、様々な重大な社会・経済問題を抱えている先進国もあります。

これらの根源は、すべて「人口」問題に帰結されます。

APDA（アプダ）は、官民及び国際機関の協力を得て、これらの問題を有効に解決する方策を探るため、日夜、真剣に努力を続けています。

何卒、明日の人類の明るい未来と、共存のために皆さまの尊いご協力を心からお願いいたします。

会員の特典

- ◎会費や寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置がとられています。
- ◎季刊誌『人口と開発』や研究書等が送られます。
- ◎人口と開発に関する海外情報が得られます。

賛助会費

- ・個人会員 1回 5,000円（年額）
- ・法人会員 1回 50,000円（年額）

免税措置：当法人は、所得税法施行令第217条第1項第3号及び法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

《申込先》

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-5-1
ダウインチ新宿御苑ビル3F
財団法人 アジア人口・開発協会
（APDA）

TEL 03-3358-2211

FAX 03-3358-2233

Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries
— India — (英語版)

3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書
Basic Survey (II) on Population and Family Planning in the
People's Republic of China (英語版)
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報告書
(中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査
Basic Survey Report on Population and Family Planning in
the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査
— データ編 —
Survey of Urbanization, Living Environment and Welfare in
Bangkok — Data — (英語版)
7. スライド
日本の都市化と人口 (日本語版)
Urbanization and Population in Japan (英語版)
日本の城市化と人口 (中国語版)
Urbanisasi Dan Kependudukan Di Jepang
(インドネシア語版)

昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— インドネシア国 —
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
Development in Asian Countries
— Indonesia — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— インドネシア国 —
Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries
— Indonesia — (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究
人的能力開発の課題に即して —
4. 日本の労働力人口と開発
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集
Demographic and Socio-Economic Indicators on Population
and Development (英語版)
6. スライド 日本の産業発展と人口
— その原動力・電気 —
Industrial Development and Population in Japan

本協会実施調査報告書及び出版物

昭和58年度

1. 中華人民共和国人口・家族計画基礎調査報告書
Basic Survey on Population and Family Planning in the
People's Republic of China (英語版)
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書
(中国語版)

昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— インド国 —
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
Development in Asian Countries
— India — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— タイ国 —
Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries
— Thailand — (英語版)
3. 日本の人口転換と農村開発
Demographic Transition in Japan and Rural Development
(英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese Rural
Areas — Data — All the households of two villages in Jilin
Province surveyed by questionnaires (英語版)
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告
— 对吉林省两个村进行全戸面談调查的结果 —
— 統計編 — (中国語版)
5. スライド 日本の農業、農村開発と人口
— その軌跡 —
Agricultural & Rural Development and Population in Japan
(英語版)
日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)
(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコンクールにて優秀賞を受賞しました。)

昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— タイ国 —
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
Development in Asian Countries
— Thailand — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— インド国 —

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— 中華人民共和国 —
Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
— タイ国
4. 日本の人口と家族
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発 —統計集—
Demographic Transition and Development in Asian Countries
— Overview and Statistical Tables — (英語版)
6. スライド
日本の人口と家族
Family and Population in Japan: Asian Experience
(英語版)
日本の人口と家庭 (中国語版)
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— バングラデシュ国
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
Development
— Bangladesh (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— ネパール国 —
Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries
— Nepal (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査報告書
マレーシア国
4. 日本の人口構造変動と開発
— 高齢化のアジア的視点 —
Structural Change in Population and Development
— Japan's Experience in Aging — (英語版)
5. スライド
高齢化社会への日本の挑戦
— 生きがいのある老後を目指して —
Aging in Japan — Challenges and Prospects —
(英語版)
迈入高齢化社会的日本正面临挑战
追求具生命意义的老年生涯 — (中国語版)
Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang
(インドネシア語版)

- The prime Mover-Electricity — (英語版)
日本の産業发展与人口
— 其原動力 - 曳気 — (中国語版)
Pembangunan Industri dan Kependudukan di Jepang
— Penggerak Utama-Tengah Listrik —
(インドネシア語版)

7. ネパール王国人口・家族計画第二次基礎調査
Complementary Basic Survey Report on Population and
Family Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)

昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— 中華人民共和国 —
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
Development in Asian Countries
— China — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
中華人民共和国
Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries
— China (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
— フィリピン国 —
4. 日本の人口と農業開発
Population and Agricultural Development in Japan
(英語版)
5. ネパールの人口・開発・環境
Population, Development and Environment in Nepal
(英語版)
6. スライド
日本の人口移動と経済発展
The Migratory Movement and Economic Development in
Japan (英語版)
日本の人口移動与经济发展 (中国語版)
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi Di
Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
ネパール国
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
Development in Asian Countries
— Nepal (英語版)

4. 日本の地域開発と人口 1990年代の展望
Regional Development and Population in Japan
Trends and Prospects in the 1990s (英語版)

5. スライド
日本の地域開発と人口
Regional Development and Population in Japan (英語版)
日本の区域开发和人口 (中国語版)
Pembangunan Daerah dan Populasi di Jepang
(インドネシア版)

6. アジアの労働力移動
Labor Migration in Asia (英語版)

平成4年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
マレーシア国
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
Development - Malaysia (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
ベトナム国
Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries
- Viet Nam (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
スリランカ国
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
Development - Sri Lanka (英語版)
4. アジアの産業転換と人口
Industrial Transition and Population in Asia
(英語版)
5. スライド・ビデオ
明日に生きる - 日本の産業転換と人口
Living for Tomorrow Industrial Transition and Popula-
tion in Japan (英語版)
生活在明天 - 日本的产业转换与人口 (中国語版)
Hidup Untuk Hari Esok - Peralihan Struktur Industri
Dan Populasi Di Jepang (インドネシア語版)

平成5年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する報告書
ベトナム国
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
Development - Viet Nam (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
スリランカ
Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries
Sri Lanka (英語版)

(本作品は、1990年00日本視聴覚教育協会主催優秀映
像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

6. アジア諸国の農業開発 5カ国の比較
Strategic Measures for the Agricultural Development
- Comparative Studies on Five Asian Countries -
(英語版)

平成2年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する報告書
フィリピン国
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
Development
Philippines (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
バングラデシュ国
Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries
- Bangladesh (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査報告書
インドネシア国
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
Development - Indonesia (英語版)
4. 日本の人口・開発・環境 アジアの経験
Population, Development and Environment in Japan
Asian Experience (英語版)
5. スライド
日本の環境・人口・開発 (日本語版)
Environment, Population and Development in Japan
(英語版)
日本の環境・人口・开发 (中国語版)
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang
(インドネシア語版)
(本作品は、1991年00日本視聴覚教育協会主催優秀映像
教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)
6. アジアの人口都市化 - 統計集
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

平成3年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
スリランカ国
Report on the Survey Rural Population and Agricultural
Development - Sri Lanka (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
フィリピン国
Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries
Philippines (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書

3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — インド国 —
4. アジアにおける女性のエンパワーメント
Empowerment of Women in Asia (英語版)
5. スライド・ビデオ
アジアを拓け — 女性たち —
A Bright of Gender Equality - Empowerment of Women in Asia — (英語版)
通往目強之路 — 今日亚洲女性 — (中国語版)
Harpan CeraH bagi Persamaan — Kaum Wanita Asian Merambah Jalan — (インドネシア語版)

平成8年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — ラオス人民民主共和国
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Lao People's Democratic Republic — (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 — フィリピン国 —
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Philippines — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — ラオス人民民主共和国 —
4. 21世紀の人口・食糧戦略 — アジアと世界 —
Population and Food Strategy for 21st century — Asia and World — (英語版)
5. スライド・ビデオ
2025年への決断 — アジアの人口増加と食料
Challenge and Decision for the Year 2025
— Population Increase and Food in Asia — (英語版)
向着2025年の決断 — 亞洲の人口増長和糧食 — (中国語版)
Tekad Untuk Tahun 2025 — Pertambahan Populasidan Pangan di Asia — (インドネシア語版)

平成9年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — ラオス人民民主共和国 —
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Lao People's Democratic Republic — (英語版)
2. アジアの社会開発と人間開発
Social Development and Human Development in Asia (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究

3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — フィリピン国 —
4. アジアからの挑戦 — 人口と開発 —
Challenge and Strategy of Asian Nations
— Population and Sustainable Development — (英語版)
5. スライド・ビデオ
女たちの挑戦 — 女性の地位向上と日本の人口 —
Women and their Challenges — Improvements in the Status of Women the Population of Japan — (英語版)
女性的挑战 — 女性地位的提高与日本的人口 — (中国語版)
Tantangan Kaum Wanita — Emansipasi Wanita dan Populasi Jepang — (インドネシア語版)

平成6年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — インド国 —
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — India — (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 — タイ国 —
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Thailand — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — ベトナム国 —
4. アジアの女性労働力参加と経済発展
— 21世紀の戦略 —
Women's Labor Participation and Economic Development in Asia — Strategy toward 21 Century — (英語版)
5. スライド・ビデオ
アジアの女性たちはいま……
New Horizons for the Woman of Asia (英語版)
亞洲婦女的新历程 (中国語版)
Wanita Asia Kini…… (インドネシア語版)

平成7年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — パキスタン国 —
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Pakistan — (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発基礎調査報告書 — ネパール国 —
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Nepal — (英語版)

— 中国 — 上海を中心に

Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries — China — Focus on Shanghai — (英語版)

3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — バングラデシュ人民共和国 —

平成12年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — ミャンマー連邦 —
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Myanmar — (英語版)

2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書 — タイ国 —

Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries — Thailand — (英語版)

3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — カンボジア国

平成13年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書 — カザフスタン国 —
Report on Survey of Agricultural and Rural Development based on Population issues — The Republic of Kazakhstan — (英語版)

2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 — マレーシア国 —
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Malaysia — (英語版)

3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — インド国 —

平成14年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書 — ウズベキスタン国 —
Report on Survey of Agricultural and Rural Development based on Population Issues — The Republic of Uzbekistan — (英語版)

2. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — ベトナム国 —

平成15年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書 — パキスタン国 —
Report on Survey of Agricultural and Rural Development based on Population Issues

報告書 — マレーシア国 —

4. 水をめぐる21世紀の危機

アジア人口を焦点として —

Water Crisis in the Twenty First Century
— Prospect of Asian Population and Development — (英語版)

5. スライド・ビデオ

水は生きている — 人口と水資源 —

Water is Alive — Population and Water Resources — (英語版)

水是有生命的 人口与水資源 — (中国語版)

Air itu Hidup — Penduduk dan Sumber Air — (インドネシア語版)

平成10年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — カンボジア国 —
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Cambodia — (英語版)

2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書 — 大韓民国 —

Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries — The Republic of Korea — (英語版)

3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — イラン国 —

4. 発展の制約 — 中国・インドを中心に —
Constraints on Development — Focus on China and India — (英語版)

5. スライド・ビデオ

地球からの警告 — アジア、水と食料の未来 —

A Warning from the Earth

— The Future of Asia, Water and Food — (英語版)

来自地球的警告 — 亞洲、水和糧食的未來

(中国語版)

Peringatan dari Bumi

— Masa Depan Asia-Air dan Pangan —

(インドネシア語版)

平成11年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — モンゴル国 — 中央省、セレンゲ県を中心として —
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Mongolia — Focus on Tov and Selenge-Aimag — (英語版)

2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書

1. 『国連人口開発会議における注釈のついた概要』(和文)

International Conference on Population and Development Annotated outline of the final document of the conference, Noted by the Secretary General の日本語版。国際人口開発会議行動計画の作成過程で、その最終準備会議開催に向けて用意された行動計画案である。この『概要』に基づき、国際人口開発会議行動計画が形成された。行動計画採択以前に準備されたこの和訳は行動計画採択に際し日本からの働きかけを行う上で大きく寄与した。

2. 『国際人口開発会議行動計画要旨』1995年(和文)

(内容: 1994年カイロの国際人口開発会議(ICPD)の行動計画の要旨。同文書関連の出版物としては本邦初。)

3. 『国際人口開発議員会議(ICPPD)議事録』1995年(和文)

(内容: 1994年カイロで国際人口開発会議(ICPD)に先駆けて開催された国会議員会議である国際人口開発議員会議の議事録。同会議には117カ国約300名の国会議員が参加した。会議宣言文はICPD総会でも発表された。また、この会議を契機としてアフリカ・アラブ地域の国会議員フォーラムが準備された。)

4. 国連人口基金『世界人口・開発援助の現状—日本の貢献—』1995年(和文)

(内容: 現在の人口分野に対する援助の現状と、資金の流れを分析。我が国の人口分野への貢献も併載。)

5. 『国際人口・社会開発議員会議(IMPPSD)議事録』1996年(和文)

(内容: 世界社会開発サミット(WSSD)にあわせ、1995年3月にデンマーク・コペンハーゲンで開催された人口と社会開発に関する国会議員会議議事録。)

6. 黒田俊夫著『リソース・シリーズ1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—』1996年(和文)

(内容: 国連主催の第一回人口会議であるブカレスト会議から1994年カイロの国際人口開発会議まですべての国連主催の人口会議に参加し、人口分野における世界的大家である著者が、その推移を概観し、分析した。) リソース・シリーズとして銘打った記念すべき第1号。

7. Toshio Kuroda, Resource Series 2 "From Bucharest to Cairo—20 Years of United Nations Population Conferences—", 1996年(英文)

(内容: 好評をもって迎えられた「リソース・シリーズ1」の英文版。)

8. 『国際女性・人口・開発議員会議(IMPGPD)議事録』1996年(和文)

(内容: 第4回世界女性会議(FWCW)にあわせ、1995年9月に東京で開催された国際女性・人口・開発議員会議(IMPGPD)の議事録。同会議には第4回世界女性

— Pakistan — (英語版)

2. アジア諸国の雇用政策と国際的な労働力移動に関する調査研究報告書 — ミャンマー連邦 —

平成16年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書
インド国 —

Report on Survey of Agricultural and Rural Development based on Population Issues. — India — (英語版)

2. 情報サービス業における国際分業と労働力需給に関する調査研究 日本・中国

15. 『リソース・シリーズ7 欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—』(和文)

(内容: ワールド・ウォッチ研究所から発行された Sandra Postel 著、Worldwatch Paper 132, Dividing the Waters: Food Security, Ecosystem Health, and the New Politics of Scarcity の邦訳。今後人類社会に大きな制約を与えるのが、淡水資源の不足である。増え続ける人口を支えるための農業生産もまた淡水資源の逼迫によって大きく制約を受けると考えられている。地球は水の惑星といわれるが飲料や農業用に安定して使用できる水の総量は地球上の水の0.000008%に過ぎない。この水の総量は、有史以来変わっておらず、人口が増加する分だけ、一人当たり使用できる水の量はどんどん減少しているのが現実だが、このことが十分に認識されていない。人口増加を支えている地球の限界が目の前に迫っていることに警告を発している。)(日本語版権取得)

16. 国連人口基金『人類のための環境』1998年(和文)

(内容: 国連人口基金出版物 Environment for People の日本語版。人口問題、環境問題、開発問題を効率的かつ実質的に解決するためには、その3つの領域の間に架け橋を架け、相関関係を重視することが必要であるとの視点に立つて、主に環境と人口の間に横たわる様々な問題を例に、解決のために必要な視点、方法、手段を探っている。)

17. 『リソース・シリーズ8 "Parliamentarians' Activities on Population and Development - History of Parliamentarians' Activities and Its Findings-"』1999年、(英文、一部スペイン語)

1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム(IFP)」のために準備された出版物である。この出版物の中には1994年の国際人口開発会議以降の人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)をはじめとし、アメリカ地域人口・開発国会議員グループ(IAPG)、アフリカ・アラブ地域人口開発議員フォーラム(FAAPD)、ヨーロッパ地域の国会議員活動の成果である宣言文と、各議連の活動史をまとめたものである。地域の枠を超えて人口と開発に関する国会議員活動の成果が、一覽にまとめられた事はかつてなく、国会議員活動の地球規模での広がりを象徴している。

18. 『国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム(IFP)報告書』1999年

1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム(IFP)」の報告書である。同会議には103カ国からおおよそ210名の国会議員が参加した。同会議では国際人口開発会議から5年間の進捗状況とその進展を阻む障害について熱心な討議が行われ、人口と持続可能な開発を一貫した視点で扱う事を強く求めた「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム・ハーグ宣言」が採択された。この内容は会議事務総長を務めた桜井新 AFPPD 議長の手によって、ハーグの国際フォーラムならびに3月にニューヨークで開催された準備会議の

会議に対する各国政府代表を中心とする国会議員が参加した。)

9. FAO / UNFPA およびボートン・ズアン、グエン・ティ・タン著、『リソース・シリーズ3 食料安全保障と人口: 資料』1997年(和文)

(内容: 世界食料サミットへの準備として国連食料農業機関(FAO)が国連人口基金との共同研究された、「人口増加と土壌劣化」に関する論文の日本語版および、1996年5月にマレーシアのクアラルンプールで開かれた。人口と食料安全保障に関する AFPPD (人口と開発に関するアジア議員フォーラム) 特別運営委員会で、ベトナム国会社会委員会委員長グエン・ディ・タン議員とマグサイサイ賞受賞者である著名な農業学者ボートン・ズアン博士の共著論文の日本語版の台本。世界食料サミットに向けた資料として作成された。)

10. 『国際食料安全保障・人口・開発議員会議(IMPFSPD)議事録』1997年(和文)

(内容: 食料農業機関(FAO)主催の世界食料サミット(WFS)にあわせ、1996年11月にスイス・ジュネーブで開催された「国際食料安全保障・人口・開発議員会議」の議事録。同会議の成果は、世界食料サミットで公式に配布され、また WTO ルジエロ事務局長にも桜井新・会議議長から手渡された。)

11. 国連人口基金『未来のための食料』1997年(和文)

(内容: 国連人口基金出版物 Food for the Future の日本語版。人口増加の抑制と食料確保を行うために、女性の参加が不可欠であることをさまざまな具体例から解きほぐしている。)

12. 国連食糧農業機関(FAO)『リソース・シリーズ4 世界食料サミット1996年世界食料安全保障のためのローマ宣言および世界食料サミット行動計画』1997年(和文)

(内容: 世界食料サミットのローマ宣言と行動計画の本邦初の翻訳であり、多分野から同文書の日本翻訳の決定版として高い評価を受けた。)

13. 『リソース・シリーズ5 Five Years from ICPPD- 国際人口開発議員会議から5年—人口と開発に関する国会議員会議宣言文』1998年(和・英)

(内容: カイロの国際人口開発会議から5年目を迎え、この機会に人口と開発に関する国際議員会議、地域議員会議の宣言文を集成。今後の更なる発展のための資料とした。)

14. 『リソース・シリーズ6 Population Policy in Asia』1998年(英文)

(内容: 当財団が主催する「人口と開発に関するアジア国会議員会議」で呼びかけをおこない、各国の人口政策を各国政府責任者もしくは専門家が記述した。各国の政策に責任を持つ国会議員が関与している点で、類例を見ない。)

カレストからカイロへ』(復刻)

好評のため絶版となったリソース・シリーズ1を復刻した。

24. リソース・シリーズ7『欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—』(復刻)

好評のため絶版となったリソース・シリーズ7を復刻した。

25. 国連人口基金『人口問題ブリーフィングキット2000年度版』2001年

UNFPA, "Population Issues Briefing Kit 2000" の翻訳。人口問題は「数」の問題ではなく、生活をしている「人々」の問題であるという視点から、現在の人口分野における様々な課題とその問題への取り組みを概観したもので、カイロの行動計画実施の意味を説明している。

26. 国連人口基金『人口問題ブリーフィングキット2001年度版』2002年

UNFPA, "Population Issues Briefing Kit 2001" の翻訳。2000年に国連本部で開催されたミレニアムサミットで採択されたミレニアム開発目標の中に人口問題を位置付け、新たな UNFPA の人口問題への取り組みを示し、人口分野における様々な課題とその問題の現状と取り組みを概観した。

27. 『人口問題を考える—人類生存の条件と人類社会の未来—』

APDA 創立20周年を記念して開催された公開フォーラムの議事録。この公開フォーラムでは、日本が世界に誇る各分野の権威者から、宇宙物理学、生物学の視点から生命倫理の視点まで様々な視点から人口問題を概観してもらい、なぜ人口問題が人類の将来にとって決定的に重要なのかを論じた。私達が生きるこの世界における人口問題の意味を様々な視点から論じた類書はほとんどなく、好評をもって迎えられた。

28. "Population Issues-The Conditions of Human Survival and future of our Society"

リソースNo27『人口問題を考える—人類生存の条件と人類社会の未来—』の英語版。

29. ODA Quarterly 2003 on Population and Development (英語版)

2003年度に4半期ごとに刊行されたODAクォーターリーの創刊号から4号までを英訳したもの。ODAクォーターリーは全国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの抛の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団(JOICFP)とUNFPA東京事務所との協力で発行されている。

30. 『地球の人口と水』

UNFPAの刊行物であるGlobal Population and Waterの日本語版。同書は2003年3月に京都・大阪・滋賀で開催された第3回世界水フォーラムにおける議論に資するために作成されたもので、食料生産、安全な水供給、公衆衛生などの側面から水と人口問題とかかわりを包

場でも発表された。

19. 『リソース・シリーズ9 第21回国連特別総会特別委員会報告書「付録」—国連人口開発会議行動計画のさらなる実施に向けた主な行動—』1999年

1999年6月30日~7月2日にかけて、ニューヨークの国連本部で開催された「国際人口開発会議から5年を経過したその評価のための国連人口特別総会報告書」日本語版。同会議では、国際人口開発会議(ICPD)から5年を経て、その進捗を妨げる障害、AIDSなどの予想以上の蔓延など、時代の変化をとり入れ、行動計画を実施する上で必要となる指標や障害を解消するための具体的行動などを国連加盟国が国連総会の場で協議し確認した。

20. 『人口と開発に関するアジア議員フォーラム第6回大会議事録』2000年

世界最初の人口と開発に関する議員フォーラムである「人口と開発に関する議員フォーラム(AFPPD)」が3年に一度開催する大会の議事録。

AFPPDは1981年に設立されてから世界の指導的な人口と開発に関する地域議員活動として、アジアのみならず、世界レベルでも人口と開発に関する国会議員活動の指導的な役割を担っている。その提唱者であり、創設者の佐藤隆・元農水大臣と、桜井新・現議長の出身地である新潟県で開催されたAFPPD大会の報告書(日本語版)。同大会では1000年期最後の大会として、2000年期に向けたアジア・太平洋地域の人口・開発問題に関する国会議員の活動方針を協議し、その成果は「新潟宣言」にまとめられた。

21. 『リプロダクティブ・ライツ・チャート2000』2000年

IPPF(国際家族計画連盟)が作成した"IPPF/iwara, reproductive rights 2000" ウォールチャートの日本語版。世界各国のリプロダクティブ・ヘルスやライツに関連する政策の現状や進捗状況を一覧にしたものである。英語版ではアルファベット順になっていたものを地域別・あいうえお順に編集を加え、読者の便を図っている。また、各国の国名表記は外務省の表記に準拠した正規名称を用いている。

22. 国連人口基金『女性のエンパワーメントに向けて』2000年

UNFPAのWorking to Empower Women, UNFPA's Experience in Implementing the Beijing Platform of Actionの日本語版。「女性のエンパワーメント」は国際人口開発会議(ICPD)行動計画において人口問題の解決を果たす上での重要なカギとなる概念として位置付けられた。また、中国北京で開催された第4回世界女性会議では中心的な概念となった。第4回世界女性会議から5年を踏まえ、人口、女性問題に共通する女性のエンパワーメントを中心に、ICPD行動計画ならびに女性会議の行動綱領実施と関連するUNFPAの活動を具体的に紹介している。

23. リソース・シリーズ1『国連人口会議20年の軌跡—ブ

括的に扱ったものである。

31. ODA Quarterly 2004 on Population and Development
(英語版)

2004年度に4半期ごとに刊行されたODAクォーターリーの第5号から8号までを英訳したもの。ODAクォーターリーは全国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの提出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国協力財団(JOICFP)とUNFPA東京事務所の協力で発行されている。それぞれのテーマは、第5号「ICPD+10」、第6号「人口、持続可能な開発と環境」、第7号「人口、持続可能な開発と貧困とODA」、第8号「ミレニアム開発目標と人口」。

32. ミレニアム開発目標の達成に向けて—人口とリプロダクティブ・ヘルスが正否の鍵を握る—人口・開発戦略—UNFPAから刊行された、Achieving the Millennium Development Goals—Population and Reproductive Health as Critical Determinants—Population and Development Strategies #10の日本語版。ミレニアム開発目標と人口関連の目標を関係付け、ミレニアム開発目標とこれまでの達成を図で示し、ミレニアム開発目標を達成するためには今後どのような努力が必要になるかを具体的に示している。

APDA - 日誌 -

(2004年3月～2004年5月)

3月15日
18日
「第21回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（通称APDA会議）」準備のため、楠本修事務局局長補佐・主任研究員、木村亮子国際課・プログラムオフィサーが、カンボジア国プノンペンを訪問。ペン・パンニャCAPPD副議長ほかCAPPD議員および事務局と会議開催について協議、会場等の調整を行った。

3月22日
農林水産省平成16年度委託調査事業「人口問題を基礎とした農業・農村開発調査―インド国―」事業完了。

3月23日
国際人口問題議員懇談会・総会を参議院議員会館会議室で開催。

- (1) 平成17年度事業計画・収支予算
- (2) 役員人事について
- (3) 会則の運用改定について
- (4) UNFPA緊急支援報告（池上清子UNFPA東京事務所長）

3月25日
農林水産省平成16年度委託調査事業「人口問題を基礎とした農業・農村開発調査―インド国―」事業完了検査。農林水産省国際協力課から、荻澤和郎海外技術協力官、新見友啓事務官、上野豊企画係長が来所し事業完了検査を行う。尾崎美千生常務理事・事務局長、楠本修主任研究員、大澤春美財務・経理課長、竹本将規研究員が同席。

3月31日
雇用・能力開発機構平成16年度委託調査事業「情報サービスにおける国際分業と労働力需給に関する調査研究」事業完了。

4月1日
山崎美穂AFPPDプログラム・アシシエーツが来所。尾崎美千生事務局長と業務協議を行う。

4月15日
「石原葵農林水産事務次官・昼食会」に竹本将規研究員が参加。平成17年3月25日に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」について、石原葵次官による説明を受ける。

4月21日
APDA会議、カンボジア国・人口開発関連プロジェクト視察、およびスマトラ沖地震・津波被災地視察の結団式を開催。外務省、JICA、UNFPAから各国事情と現地の活動について説明を受ける。

4月27日
平成17年度雇用・能力開発機構委託調査事業について、厚生労働省と協議。勝田智明雇用政策課長、塩月英治同課庶務係長と尾崎美千生事務局長、竹本将規研究員が平成17年度委託調査事業について打ち合わせを行う。

4月29日
30日
緊急時における人口をテーマにカンボジア国プノンペン市で「第21回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（APDA会議）」開催。日本からの参加者は、清水嘉与子（参・自）APDA副理事長、谷津義男（衆・自）AFPPD議長、桜井新（参・自）、長浜博行（衆・民）、武山百合子（衆・民主）、海江田万里（衆・民）、生方幸夫（衆・民）、尾崎美千生事務局長、楠本修事務局局長補佐、木村亮子プログラムオフィサー、恒川ひとみ国際課・プログラムオフィサー。会議には、アジア太平洋から16カ国の代表国会議員、国際機関、7カ国の国内委員会、AFPPD、APDA、総数95名が参加。

5月1日
APDA会議に引き続き、カンボジア国の人口・開発事情視察のために、武山百合子（衆・民）、海江田万里（衆・民）、生方幸夫（衆・民）、尾崎美千生事務局長、

恒川ひとみプログラムオフィサーを派遣。同国プノンペン市とシエムリアップ市のHIV／エイズ、リプロダクティブ・ヘルス・サービスの現状および、地雷、貧困問題について、UNFPAやカンボジア家族計画協会、JICAなどの施設を訪問、保健大臣とCAPDAと協議を行い、現地事情を聞く。

5月1日
APDA会議に引き続き、「スマトラ沖大地震・津波被害における緊急支援視察と人口・開発問題に関する議員活動活性化プログラム」実施のために桜井新（参・自）、清水嘉与子（参・自）、長浜博行（衆・民）、楠本

修事務局長補佐を、タイ、マレーシア、インドネシアに派遣。プーケット、バンコク、クアラルンプール、メダン、バンダ・アチエ、ジャカルタを訪問し、津波被災地の視察を行い、各国人口・開発議員連盟と活動活性化のための協議を行う。

5月12日
国際人口問題議員懇談会・女性問題部会開催。松本清

一（旧）日本家族計画協会会長が「性の健康を考える 女性の健康と少子化をめぐる」と題し、性と少子化をとりまく問題について講演を行う。

5月12日
ODAクオータリーの会をAPDAで開催。ODAク

オータリーの編集などについて協議。石井澄江ジョイセフ常務理事・事務局長、鈴木良一ジョイセフ理事・事務局次長、北谷勝秀NPO2050代表、池上清子

UNFPA東京事務所長、尾崎美千生事務局長、楠本修事務局長補佐が参加。

5月18日
平成17年度雇用・能力開発機構委託調査について、厚生労働省と協議。塩月英治同僚事務係長と楠本修事務局長補佐、竹本将規研究員が平成17年度委託調査事業について打ち合わせを行う。

5月18日
清水要吉・公認会計士による平成16年度の会計監査。尾崎美千生事務局長、大沢春美経理課長らが立ち会う。

5月19日
国際人口問題議員懇談会・国際協力部会をNPO法人2050との共催で開催。五月女光弘・外務省参与・NGO大使が日本に求められる国際貢献について講演を行う。楠本修事務局長補佐が外務省で開催されたGII検討会に参加。津波派遣事業について報告。

5月20日
清水要吉・公認会計士による平成16年度の会計監査。尾崎美千生事務局長、大沢春美経理課長らが立ち会う。

5月24日
中山太郎APDA理事長と尾崎美千生事務局長、竹本将規研究員が平成17年度APDA理事会・評議会について協議。

5月25日
平成17年度APDA理事会・評議員会をキャピトル東急で開催。

- (1) 平成16年度事業報告・収支決算
- (2) 平成17年度事業経過報告

御苑 寸言

◇二十六年半にわたり世界十一億人の信徒を率いて、カトリック教会に君臨してきたローマ法王ヨハネ・パウロ二世が今年四月他界した。故法王はそのカリスマ性を縦横に發揮して、出身地ポーランドを舞台に東西冷戦の幕引きに一役買っただけでなく、イスラム教、ユダヤ教との対話や、世界の平和に心を砕き、その功績を人々は惜しめない敬愛の情で見送った。

◇世界の大半のメディアも「世界を自分の教会区とした最初の世界指導者」と評価を惜しまなかった。しかしその反面、「彼の姿勢のなかで発展途上国に大きな打撃を与えたことが一つある」と指摘したのはティモシー・アッシュ英オックスフォード大教授である。「パウロ六世が禁じた人工的避妊の立場を引き継ぎ、強めたことで、貧困層に望まない子どもが生まれ、エイズに冒された子どもが増加した」と。そのことで友人から論難されたとき法王は「全生涯を通じて論じてきたことを変えることはできない」と言ったという。

◇一九九二年サンパウロで開かれた地球環境サミットの際、「ブラジルを悪くしているのはカトリックだ。彼らは信者を失わないために人々を無知で貧乏にしておくことが得策なのだ」と言った年老いた日系人の言葉を信じたくはない。しかし、妊娠と出産に関する病気で毎年命を落としている五十万人の女性たちも、神のご加護を受ける権利はあるのではないだろうか。(M・O)

表紙の写真説明

アンコールワット

12世紀に建造されたアンコールワットは、傍目には風化が進み、崩壊の危機にあるように見える。しかし内部に足を踏み入れれば、壁面全体に施された優雅で繊細な女神たちのレリーフが、900年近くたった今も鮮やかに残っていることに驚かされる。

普段は素朴な心優しさと、穏やかな微笑みを見せるこの国の人々が、時折のぞかせる深い心の傷にはっとさせられる。ボル・ポト政権下の虐殺、地雷、エイズ、貧困など、カンボジアが抱える問題は多く、深い。

長期的な復興と開発には、他国の協力や援助は欠かせない。日本はカンボジアへの最大のドナー国である。スラムで十分な治療を受けられずに亡くなっていくエイズ患者、医療機器やスタッフの不足に悩むクリニックー援助が本当に必要な人々に届くよう、私たちは援助の使われ方にもっと関心を払う必要があると痛感させられた。(恒川)



人口と開発・夏季号〈通刊90号〉

2005年7月1日発行〈季刊〉

- 編集発行人 尾崎 美千生
- 発行所 財団法人 アジア人口・開発協会
〒160-0022
東京都新宿区1-5-1
ダ・ヴィンチ新宿 御苑ビル3F
TEL (03) 3358-2211 (大代表)
FAX (03) 3358-2233
- 印刷所

文化印刷株式会社



Tomorrowing. JAL

繊細な心くばりがなされた人間工学に基づく最新のテクノロジーと、つつみ込むような優しさを持つオーガニックデザイン。自然の中にいるようなやすらぎを与えるという発想から生まれた“JAL NEW SKYSLEEPER SOLO”。ニューヨーク線から導入されたこのシートの心地良さを、ぜひ体験してください。お客さまを輝かしい未来へみちびく翼であるために、私たち日本航空はこれからも、新しい空の時間を提案していきます。



ご予約・お問い合わせ www.jal.co.jp 国際線 ☎0120-25-5931 (営業時間 8:00~21:00/年中無休)

Dream Skyward. **JAL**

いただきますの向こう側に。



JAグループは、いつも安全・安心な食料供給と
農業と社会のいい関係を目指してさまざまな取り組みを行っています。

「農」と「共生」の世紀づくり